

資料・年表

東洋電機製造株式会社設立趣意書

最近我国ニ於ケル一般工業ノ発達ハ之ヲ欧洲戦乱前ニ比シテ真ニ隔世ノ感アリ、就中造船及機械工業ノ勃興ハ日ト共ニ進ミ月ト共ニ増加シ殆ンド底止スルトコロヲ知ラザルガ如キ進境ヲ見ルニ至リシハ寔ニ国家前途ノタメ慶賀スベキ現象ナリトス

惜ムラクハ造船ニ於テハ鉄材ノ生産供給其需要ニ伴ハズ機械ニ於テハ電気其他ノ精巧品ニ於テ未ダ之ガ製作ヲ自ラシ能ハザルモノニ三ニシテ停マラズ就中方今最モ必要ニシテ其ノ販路亦拡大セル電気鉄道用「モーター」及之ニ附帯スル電機器ノ製作ハ専売特許ノ制裁ト技術ノ到ラザルトノ原因ニヨリ之ヲ内地ニ於テ製作シ能ハザルハ斯界ノタメ遺憾トスルトコロナリ況ンヤ其車体、車輪、車軸ハ勿論進ンデハ「フレーム」ニ至ルマデ殆ンド全部内地製作ノ可能ナルニ係ハラズ只僅ニ「モーター」及ビ之ニ附帯スル電機器製作ノ一事ニ至ツテハ如上ノ欠陥ノタメ空シク之ヲ海外ニ仰グノ止ムナキハ真ニ隔靴搔痒ノ憾アルノミナラズ最近ニ於テハ輸出禁止若クハ船腹不足ノタメ其ノ輸入スラ意ノ如クナラズ甚シキニ至ツテハ全然輸入不能ノ悲境ヲ見ルニ至リシハ一入吾人ノ遺憾トスルトコロナリ

茲ニ於テカ吾人接衝ノ結果漸クニシテ今回英国デイック・カー株式会社ト協定シ同社ノ専売特許權ヲ得且ツ同社ヨリ熟練ナル技師及職工長等ヲ傭聘スルノ契約ヲ締結シ内地ニ於テ外国製品ト同一ノ精良ナル「モーター」及之ニ附帯スル電機器ヲ製作スルノ自由ヲ捕捉シ得タルハ斯界ノタメ洵ニ喜

ブベキ好消息タルヲ信ズ

抑モ「デイック・カー」株式会社ハ英国ニ於テ古キ歴史ヲ有シ信用厚ク世界ノ各方面ニ愛顧セラルルハ勿論其ノ資本ノ巨額ナル營業ノ堅実ナル其ノ製品ノ優良ナル点ニ於テ誇ルベキ声価アルハ敢テ吾人ノ喋々スルマデモナク我が日本ニ於テモ鉄道院、呉海軍工廠、佐世保海軍工廠、大蔵省、東京市電気局、大阪市電気鉄道部、京阪電気鉄道会社、京都電気鉄道会社、京成電気軌道会社、京王電気軌道会社、名古屋電気鉄道会社、猪苗代水力電気会社、南満洲鉄道会社、日本火薬製造会社、日本セルロイド人造絹糸会社、リバー・ブラザーズ会社等各方面ニ多大ノ供給ヲナシ其製品ノ優良且堅実ニシテ所謂英国式ヲ發揮スル上ニ於テ些ノ遺憾ナキハ前記使用者ノ現ニ認識シテ賞賛措カザルトコロナリ

如斯偉大ニシテ信用アル而カモ同盟国ノ有力ナル会社ト握手提携シーハ以テ内地需要ノ窮乏ヲ補ヒ一ハ以テ将来東洋各地其他ノ輸出ヲ經營セバ啻ニ斯業界ノ不便ト不利トヲ排除シ得ルノミナラズ延テ内ハ輸入ヲ防止シ正貨ノ流出ヲ禦ギ外ハ進ンデ輸出増加ノ助勢ヲナスハ国家ノタメ裨益スルトコロ些少ナラザルベシ

吾人ガ茲ニ東洋電機製造株式会社ノ設立ヲ計画シ大方ニ向ツテ賛同ヲ仰ガントスル所以ノモノハ蓋シ国家産業上工業ノ独立ト海外貿易ノ発展トヲ期待センガタメニ外ナラズ幸ニ吾人ノ計画ヲ賛成セラレ揮ツテ助力アランコトヲ切望ニ勝ヘズト爾云

（原文は縦書き）

大正六年 発起人

起業目論見書

- 第一 本公司ハ東洋電機製造株式会社ト称ス
- 第二 本公司ハ左ノ業務ヲ営ムヲ以テ目的トス
一、電車用其他一般ノ電気機械、器具類ノ製作、販売及ビ其輸出入業
二、前項ニ附帯スル一切ノ業務
- 第三 本公司ノ資本金ハ金参百万円トシ一株ノ金額ヲ金五拾円トス
- 第四 本公司ノ第一回株金払込ハ金拾貳円五拾銭トシ第一回払込金ヲ以テ略々工場一切ノ設備ヲナシ、第貳回払込金ヲ以テ其不足金及運用資金ニ充当スル方針ナリ
- 第五 本公司ノ本店ハ之ヲ東京市ニ置キ便宜ノ地ニ支社又ハ出張所ヲ置ク
- 第六 本公司ハ英国デイック・カー株式会社ト特約シ其専売特許權ヲ有スル「モーター」其他ノ電気機械器具類製造ノ内地分權ヲ一定条件ノ下ニ買取シ之ガ製作ヲナスモノトシ且ツ製作ニ要スル熟練ナル技師、職工長等ハ同会社ヨリ傭聘スルノ契約ナリ
- 第七 収支予算ニ於テ戦時収支予算ト平時収支予算トヲ區別シタルハ現在欧洲戦乱猶繼續スルモノトセバ支出ニ於テ諸材料職工賃等現在市価以上ヲ予算スルノ必要アリ依テ支出

- 予算ハ其ノ方針ニヨリ尚充分ナル予備費ヲ設ケ万遺漏ナキヲ期スルト共ニ収入予算ニ於テモ現在市価ヲ標準トシ彼此權衡ヲ保タシメタリ
- 第八 前項ノ如ク幸ニ戦時予算ヲ以テスル収入壹ケ年間繼續シ得タリトセバ本公司ハ全収入ノ約参割五分ヲ固定財産償却金及各種積立金等(除賞与金)ニ充当シ尚且ツ株主ニ対シ年四割ノ配当ヲナシ得ベシ
 - 第九 平時収支予算ハ総テ戦前ノ時価ヲ標準トシ支出ハ之ニ多少ノ増加ヲ見込ミ尚其ノ上ニ相当ノ予備費ヲ設ケ収入ハ戦前ノ時価ヲ以テシタルヲ以テ極メテ安全ナルモノト認ム
 - 第十 収入予算ニ於テ「デイック・カー」株式会社ノ専売トスル電車用「モーター」ハ現ニ独占供給ノモノハ現在毎年内地ニ於ケル売上数量ヲ基礎トシ其他ハ輸入額ノ半数ヲ見込ミ「コントローラー」「トランスフォーマー」「ステーションナリー・モーター」及附属機械器具ハ総テ全輸入額ノ一割ヲ供給スルモノトシテ予算シタリ
- （原文は縦書き。数字は省略。）

設立発起人

渡邊 嘉一	東京	石塚 彦輔	横浜	植村 俊平	東京
池貝 庄太郎	〃	大浜 忠三郎	〃	渡辺 文七	横浜
浜口 吉右衛門	〃	堀田 金四郎	東京	田中 茂	〃
近藤 賢二	〃	千葉 松兵衛	〃	磯野 庸幸	〃
大塚 栄吉	〃	若尾 璋八	〃	佐藤 政五郎	〃
渡辺 勝三郎	〃	武 和三郎	〃	木村 庫之助	〃
和田 豊治	〃	久米 良作	〃	今井 孫市	新潟
高田 正一	〃	近藤 滋弥	〃	鍵富 三作	〃
田中 銀次郎	〃	朝比奈林之助	〃	斉藤 喜十郎	〃
L・J・ヒーリング	〃	井坂 孝	〃	久須美秀三郎	〃
谷口 守雄	〃	吉村 銀之助	〃	山口 建造	長岡
山村 征吉	〃	玉木 辨太郎	〃	川上 佐太郎	〃
野村 竜太郎	〃	阿部 吾市	〃	小川 清之輔	〃
藤井 諸照	〃	菅原 恒寛	〃	横山 芳松	金沢
藤田 謙一	〃	池上 伸三郎	〃	上遠野富之助	名古屋
青木 正太郎	〃	辻 太郎	〃	井上 周	大阪
田岡 忠次郎	〃	内藤 久寛	〃	太田 光熙	〃
中村 房次郎	横浜	牟田口 元学	〃	小曾根 貞松	神戸

以上54名

創立時の定款

(大正七年六月)

第一章 総則

第一条	<p> 会社ノ營業目的ハ左ノ如シ</p> <p>一 電車用其他一般ノ電気機械及器具類ノ製作、販売並ニ其輸出入業</p> <p>二 前項ニ附帯スル一切ノ業務</p>
第二条	<p> 会社ハ東洋電機製造株式会社ト称シ本店ヲ東京市ニ置ク 但取締役ノ決議ヲ以テ便宜ノ地ニ支店又ハ出張所ヲ置クコトヲ得</p>
第三条	<p> 会社ノ資本総額ハ金參百萬円トス</p>
第四条	<p> 会社ノ存立期間ハ会社成立ノ日より滿參拾箇年トス 前項ノ期間ハ株主總會ノ決議ヲ以テ延長スルコトヲ得</p>
第五条	<p> 会社ノ公告ハ所轄区裁判所ノ登記公告ヲナス時事新報ニ掲載ス</p>

第二章 株式及株主

第六条	<p> 会社ノ株式ハ記名式ニシテ之ヲ六万株ニ分ケ株券ハ壹株券拾株券及ビ五拾株券ノ參種ニ分ケ壹株ノ金額ヲ金五拾円也トス</p>
第七条	<p> 株主ニシテ其名儀ニ係ハル株数ノ一部分ニ対シテノミ払込ヲナストキハ其ノ払込ヲナスベキ株式ノ株券番号ヲ指定スベシ 若シ之ヲ指定セザルトキハ本公司ニ於テ適宜之ヲ指定スベシ</p>
第八条	<p> 株式ヲ譲受ケタルモノハ本公司所定ノ名儀書換請求書ニ記名捺印ノ上株券ヲ添ヘテ之ガ名儀ノ書換ヲ請求スベシ</p> <p> 相続又ハ遺贈ニヨリ株式ヲ取得シタルモノハ其ノ事実ヲ証スベキ書類ヲ名儀書換請求書ニ添付シ又裁判ノ結果ニヨリ取得シタルモノハ判決ノ騰本ヲ添付スベシ</p>
第九条	<p> 株式名儀ノ書換ハ株式名簿ニ株式移転ノ登録ヲナシ株券裏面ニ移転ノ年月日ヲ記入割印シ取締役記名捺印シテ之ヲ証ス</p>
第十条	<p> 株式名儀ノ書換ハ毎年十二月一日ヨリ及ビ六月一日ヨリ其月ニ開会スル定時株主總會終了ノ日迄及ビ臨時株主總會招集ノ通知ヲ発シタル日より該總會終了ノ日まで之ヲ停止スルコトヲ得</p>
第十一条	<p> 株券ヲ汚損シタルトキハ請求ニヨリ新ナル株券ト交換スベシ喪失又ハ滅失ノ時ハ保証人連署ノ保証書ヲ提出スベシ 会社ハ之ニ対シ調査ヲナシ又ハ其証明ヲ要求スルコトヲ得</p>
第十二条	<p> 株式名儀書換ノ手数料ハ株券壹枚ニ付金拾錢トシ新規株券交付ノ手数料ハ株券壹枚ニ付キ金貳拾五錢トス</p>

第十三条	<p> 株主ハ其氏名住所及ビ印鑑ヲ当会社ニ届出ヅヘシ 之ヲ変更シタルトキ亦同ジ但シ無能力者ハ其法定代理人前項ノ手續ヲスベシ</p>
第十四条	<p> 外国ニ居住スル株主ハ日本帝国内ニ仮住所ヲ定メ、之ヲ会社ニ届出ヅベシ若シ其ノ届出ヲ怠リタルトキハ会社ハ諸般ノ通知ニ対シ其ノ責ニ任ゼザルモノトス</p>

第三章 株主總會

第十五条	<p> 株主總會ヲ分チ定時總會及ビ臨時總會ノ二トス</p>
第十六条	<p> 定時總會ハ毎年六月及ビ十二月ニ招集シ臨時總會ハ必要ニ因リ臨時之ヲ招集ス</p>
第十七条	<p> 株主ハ他ノ出席株主ニ委任シテ其ノ議決権ヲ行フコトヲ得</p>
第十八条	<p> 株主總會ノ議長ハ社長之ニ任ズ 社長事故アルトキハ他ノ取締役之ヲ代理シ取締役総テ事故アルトキハ商法ニ特別ノ規定アル場合ノ外出席株主中ヨリ選任ス</p>
第十九条	<p> 株主總會ノ議事ハ商法ニ特別ノ規定アル場合ノ外出席株主ノ議決権ノ過半数ヲ以テ之ヲ決シ可否同数ナルトキハ議長之ヲ決ス 但シ議長ハ其ノ議決権ノ行使ヲ防ゲズ</p>
第二十条	<p> 株主總會ノ議事ハ其ノ概要ヲ議事録ニ掲載シ議長及ビ出席株主貳名以上捺印シテ之ヲ保存ス</p>

第四章 株金払込

第二十一条	<p> 株金ノ払込ハ第壹回払込ヲ金拾二円五拾錢トシ以後ノ払込金額及ビ期日ハ必要ニ応ジ取締役ノ決議ニヨリ之ヲ決定通知スルモノトス</p>
第二十二条	<p> 株主ガ株金ノ払込ヲ延滞シタルトキハ払込全額百円ニ付壹日金四錢ノ延滞利息ヲ徴取シ尚商法ノ規定ニ依リ処分スベシ</p>

第五章 役員

第二十三条	<p> 本公司ハ株主總會ニ於テ取締役七名以内監査役參名以内ヲ選挙シ社務ヲ執行セシム</p>
第二十四条	<p> 取締役及ビ監査役ノ所有スベキ株式数ハ貳百株以上トス</p>
第二十五条	<p> 取締役ノ任期ハ參箇年トシ監査役ノ任期ハ貳箇年トス 但シ補欠選任セラレタル取締役及ビ監査役ノ任期ハ前任者ノ残期間トス</p> <p> 前項ノ任期ガ定時總會以前ニ終了シタル</p>

トキハ之ヲ其定時總會終了迄延長スルコトヲ得

第二十六条	<p> 取締役及ビ監査役ニ欠員ヲ生ズルモ商法ノ規定ニ違反セズ且ツ会社業務ニ差支ナキトキハ取締役ノ決議ヲ以テ次ノ總會迄補欠選挙ヲ延期シ又ハ之ガ選任ヲ為サザルコトヲ得</p>
第二十七条	<p> 取締役ハ各自所有株式式百株ヲ監査役ニ供託スベシ</p> <p> 前章ノ株式ハ退任後ト雖モ次ノ株主總會ニ於テ在任中ノ計算報告ヲ承認シタル後ニ非ザレバ返還セズ</p>
第二十八条	<p> 取締役ハ互選ヲ以テ社長壹名及ビ常務取締役若干名ヲ選任スルコトヲ得 社長ハ会社ヲ代表シ株主總會及ビ取締役ノ決議ニ基キ社務執行ノ責ニ任ズ</p> <p> 常務取締役ハ社長ヲ補佐シ社務ヲ処理シ社長事故アルトキハ之ガ代理ヲナス</p> <p> 取締役ノ決議ニヨリ顧問又ハ相談役ヲ置クコトヲ得</p>

第六章 計算

第二十九条	<p> 本公司ノ決算期ハ毎年拾貳月ヨリ五月迄、六月ヨリ拾壹月迄ノ二期トス</p>										
第三十条	<p> 本公司ハ毎決算期ノ總収入金ヨリ營業上一切ノ費用、損失及ビ諸償却金ヲ控除シタル残金ヲ純益金トシ左ノ割合ニヨリ分配シ之ヲ其期末日現在ノ株主ニ配当ス</p> <table> <tbody><tr> <td>法定積立金</td><td>純益金ノ百分ノ五以上</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>同 百分ノ拾以内</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>同 若干</td></tr> <tr> <td>株主配当金</td><td>同 若干</td></tr> <tr> <td>後期繰越金</td><td>同 若干</td></tr> </tbody></table>	法定積立金	純益金ノ百分ノ五以上	役員賞与金	同 百分ノ拾以内	別途積立金	同 若干	株主配当金	同 若干	後期繰越金	同 若干
法定積立金	純益金ノ百分ノ五以上										
役員賞与金	同 百分ノ拾以内										
別途積立金	同 若干										
株主配当金	同 若干										
後期繰越金	同 若干										
第三十一条	<p> 別途積立金ハ事業拡張費、固定財産ノ減価償却、諸機械建物ノ大修繕及ビ欠損金ノ補填又ハ株主總會ノ決議ニヨリ利益金配当ノ補充ニ充ツルコトヲ得</p>										
第三十二条	<p> 株主ガ五箇年ヲ経ルモ配当金ヲ受取ラザルトキハ会社ノ所得トス</p>										

第七章 附則

第三十三条	<p> 創立總會ニ於テ選出セラレタル取締役ノ任期ハ第六期定時總會終了迄トシ監査役ノ任期ハ第四期定時總會終了迄トス</p>
第三十四条	<p> 本公司ノ設立費用ハ金壹万五千円以内トス</p> <p>(原文は縦書き)</p>

現行定款

(平成 28 年 12 月 1 日変更)

第1章 総則

第1条(商号)	<p> 当社は、東洋電機製造株式会社と称する。</p>
第2条(本店の所在地)	<p> 当社は、本店を東京都中央区におく。</p>
第3条(目的)	<p> 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none">各種機械器具、電車、電気機関車その他一般鉄道並びに車両用品の製作、販売、修理及びその輸出入 計量器の製造、販売及び修理 水道設備、発電設備、空調設備の建設工事その他一般土木建築工事の設計及び請負 一般鋼材、特殊鋼、鋳鋼品の製造及び販売 前各号に付帯する一切の業務

第4条(機関)	<p> 当社は、株主總會及び取締役のほか、次の機関をおく。</p> <ol style="list-style-type: none">取締役会 監査役 監査役会 会計監査人
第5条(公告方法)	<p> 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p>

第2章 株式

第6条(発行可能株式総数)	<p> 当社の発行可能株式総数は、3千6百万株とする。</p>
第7条(自己の株式の取得)	<p> 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。</p>
第8条(単元株式数)	<p> 当社の1単元の株式数は、100株とする。</p>
第9条(単元未満株式についての権利)	<p> 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <ol style="list-style-type: none">会社法第189条第2項各号に掲げる権利 会社法第166条第1項の規定による請求する権利 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第10条(株主名簿管理人)	<ol style="list-style-type: none">当社は、株主名簿管理人をおく。株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 当社の株主名簿及び新株予約権原簿は、株主名
---------------	--

簿管理人の事務取扱場所に備えおき、株主名簿及び新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取り、その他株式並びに新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に取り扱わせ、当社において取り扱わない。

第11条(株式取扱規則)

株主名簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取り、その他株式または新株予約権に関する取り扱い及び手数料は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

第12条(基準日)

1. 当社は、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。
2. 前項にかかわらず、必要ある場合には、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

第3章 株主総会

第13条(招集)

定時株主総会は、毎年8月に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。

第14条(招集権者及び議長)

1. 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、取締役社長が招集する。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。
2. 株主総会においては、取締役社長が議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。

第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

第16条(議決権の代理行使)

1. 株主またはその法定代理人は、当社の議決権を有する出席株主1名を代理人として議決権を行使

することができる。

2. 前項の場合、株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面をあらかじめ当社に提出しなければならない。

第17条(決議の方法)

1. 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除いては、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
2. 会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

第4章 取締役及び取締役会

第18条(取締役の員数)

取締役は、10名以内とする。

第19条(取締役の選任)

1. 取締役は、株主総会の決議によって選任する。
2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
3. 取締役の選任決議については、累積投票によらない。

第20条(取締役の任期)

1. 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。
2. 増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとする。

第21条(役付取締役)

取締役会は、その決議によって、取締役会長、取締役社長各1名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役、各若干名を選定することができる。

第22条(代表取締役)

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。

第23条(取締役会の招集)

1. 取締役会の招集は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対し、その通知を発するものとする。ただし、緊急の場合には、これを短縮することができる。
2. 取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

第24条(取締役会の決議の省略)

当社は、取締役(当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意した

ときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

第25条(取締役会規則)

取締役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規則による。

第26条(取締役の報酬等)

取締役の報酬、賞与其他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

第27条(取締役の責任免除)

1. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。
2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする契約を締結することができる。

第5章 監査役及び監査役会

第28条(監査役の員数)

監査役は、4名以内とする。

第29条(監査役の選任)

1. 監査役は、株主総会の決議によって選任する。
2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

第30条(監査役の任期)

1. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。
2. 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとする。

第31条(常勤監査役)

監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

第32条(監査役会の招集)

1. 監査役会の招集は、会日の3日前までに各監査役に対し、その通知を発するものとする。ただし、緊急の場合にはこれを短縮することができる。
2. 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

第33条(監査役会規則)

監査役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規則による。

第34条(監査役の報酬等)

監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

第35条(監査役の責任免除)

1. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。
2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする契約を締結することができる。

第6章 会計監査人

第36条(会計監査人の選任)

会計監査人は、株主総会の決議によって選出する。

第37条(会計監査人の任期)

1. 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。
2. 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

第38条(会計監査人の報酬等)

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

第7章 計算

第39条(事業年度)

当社の事業年度は、毎年6月1日から翌年5月31日までとする。

第40条(期末配当金)

当社は、株主総会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当(以下「期末配当金」という。)を支払う。

第41条(中間配当金)

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができる。

第42条(期末配当金等の除斥期間)

1. 期末配当金及び中間配当金が、支払い開始の日から満3か年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払いの義務を免れる。
2. 未払いの期末配当金及び中間配当金には利息をつけない。

歴代会長・社長



初代社長
渡邊 嘉一



第2代社長
武 和三郎



第3代社長
上遠野 亮三



第4代社長
岡部 栄一



初代会長
井坂 孝



第5代社長
山脇 正吉



第6代社長・第2代会長
三輪 眞吉



第7代社長
國行 一郎



第8代社長
太田 剛



第3代会長
吉田 哲郎



第9代社長・第4代会長
石井 英一



第10代社長
土井 厚



第5代会長
井上 一



第11代社長
上村 哲



第12代社長
安藤 満



第13代社長・第6代会長
甲斐 邦朗



第14代社長
大澤 輝之



第15代社長・第7代会長
土田 洋



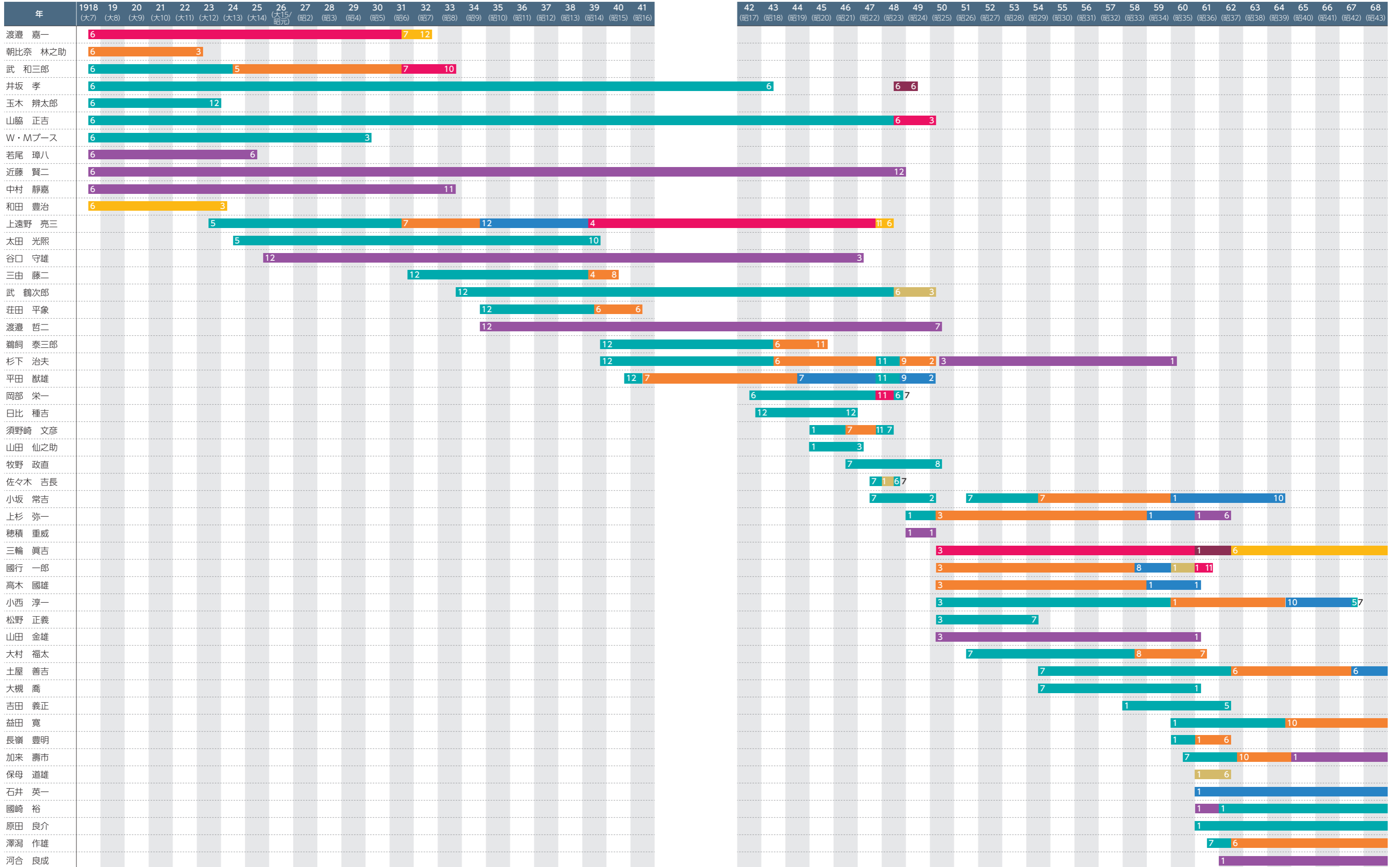
第16代社長
寺島 憲造



執行役員 中西 俊人	常務執行役員 谷本 憲治	執行役員 藤原 謙二	執行役員 奥山 直樹	執行役員 古月 新偉	執行役員 田邊 行政	
常務執行役員 堀江 修司	監査役 川村 義則	常勤監査役 吉野 善彦	常勤監査役 明智 俊明	監査役 三木 康史	常務執行役員 大坪 嘉文	
社外取締役 茅根 熙和	取締役常務執行役員 石井 明彦	取締役専務執行役員 下高原 博	代表取締役社長 寺島 憲造	取締役常務執行役員 後藤 研一	取締役常務執行役員 渡部 朗	社外取締役 山岸 隆

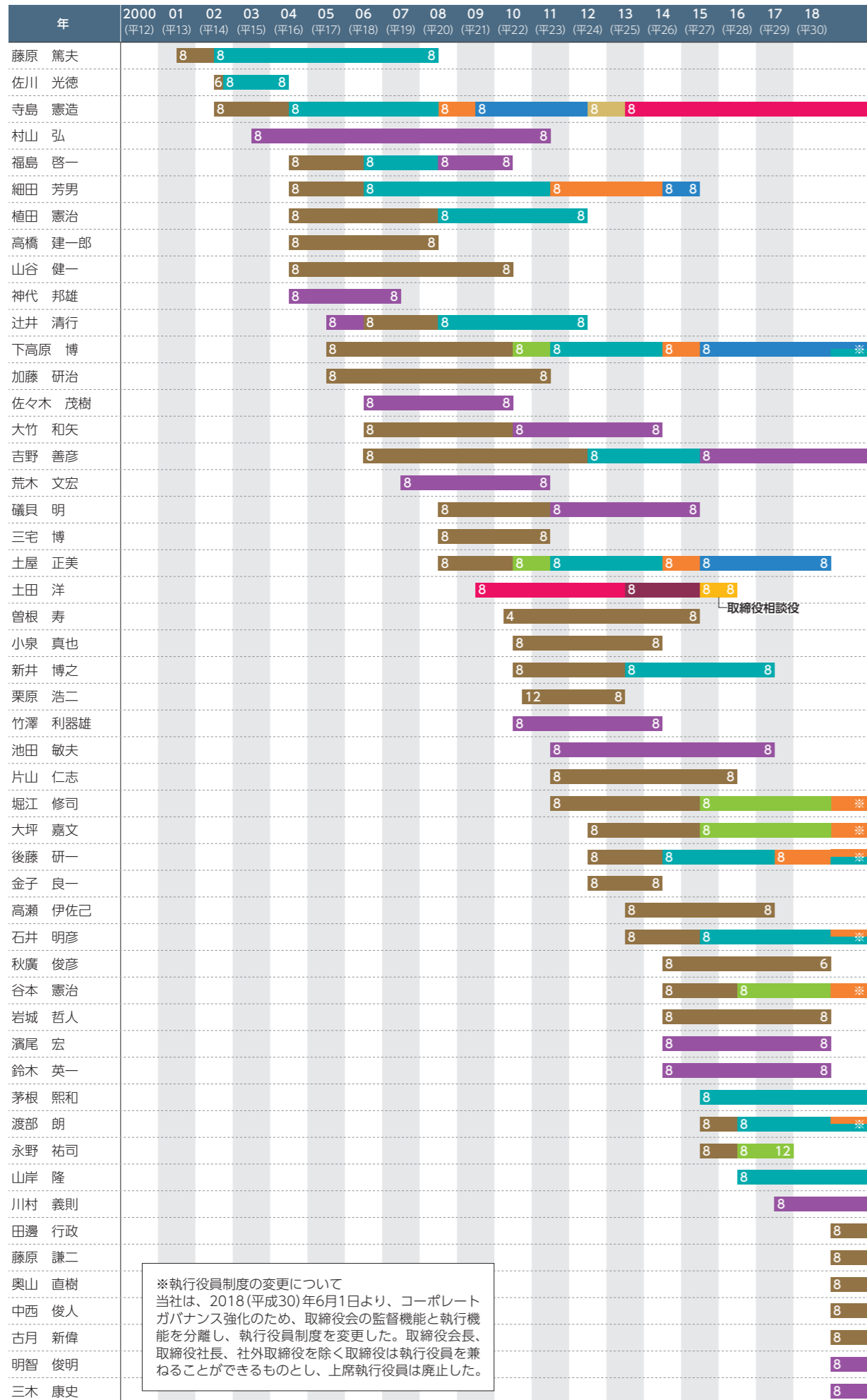
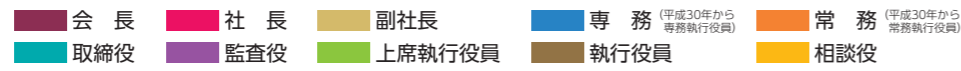
歴代役員一覧

■ 会長 ■ 社長 ■ 副社長 ■ 専務 ■ 常務
■ 取締役 ■ 監査役 ■ 上席執行役員 ■ 執行役員 ■ 相談役



III 会社概要

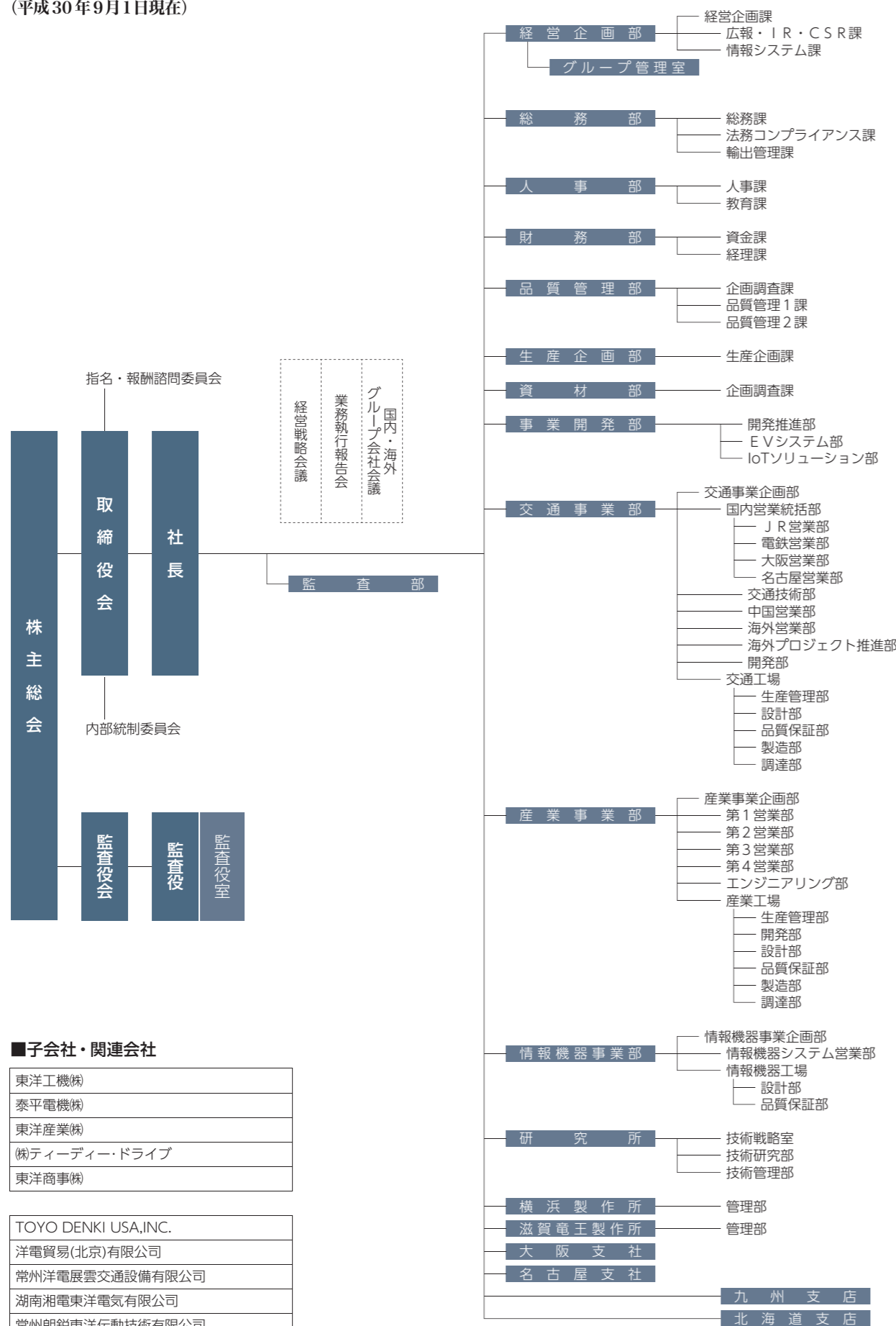
会社概要



商号	東洋電機製造株式会社
英語表記	TOYO DENKI SEIZO K.K. (TOYO ELECTRIC MFG. CO., LTD.)
法人番号(13桁)	7010001034857
創立	1918年(大正7年)6月20日
本社所在地	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル
代表者	代表取締役社長 寺島 憲造
役員 (2018年8月28日現在)	取締役 7名
	監査役 4名
	執行役員 12名(取締役兼務者4名含む)
資本金	49億9,839万円
上場市場名	東証一部(証券コード: 6505)
株主数 (2018年5月末現在)	連結 1,267名
	個別 843名
事業所・生産拠点	国内事業所 10
	海外駐在員事務所 2
	国内生産拠点 2
グループ会社	連結子会社 6(国内5、海外1)
	非連結子会社 2(海外2)
	持分法適用関連会社 3(海外3)
	持分法非適用関連会社 1(海外1)
事業内容	<p>■交通事業 鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両(HSST)用電機品、超低床式車両(LRV)用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置の製造・販売及び付帯工事</p> <p>■産業事業 モーター、インバータ、試験装置、上下水道設備システム、発電装置、新エネルギー応用発電システム、インホイールモーター製品の製造・販売及び付帯工事</p> <p>■情報機器事業 定期券発行機、車掌用携帯端末、ICカード発行機、遠隔監視システム等、情報システム関連機器の製造・販売及び付帯工事</p>

組織図

(平成30年9月1日現在)

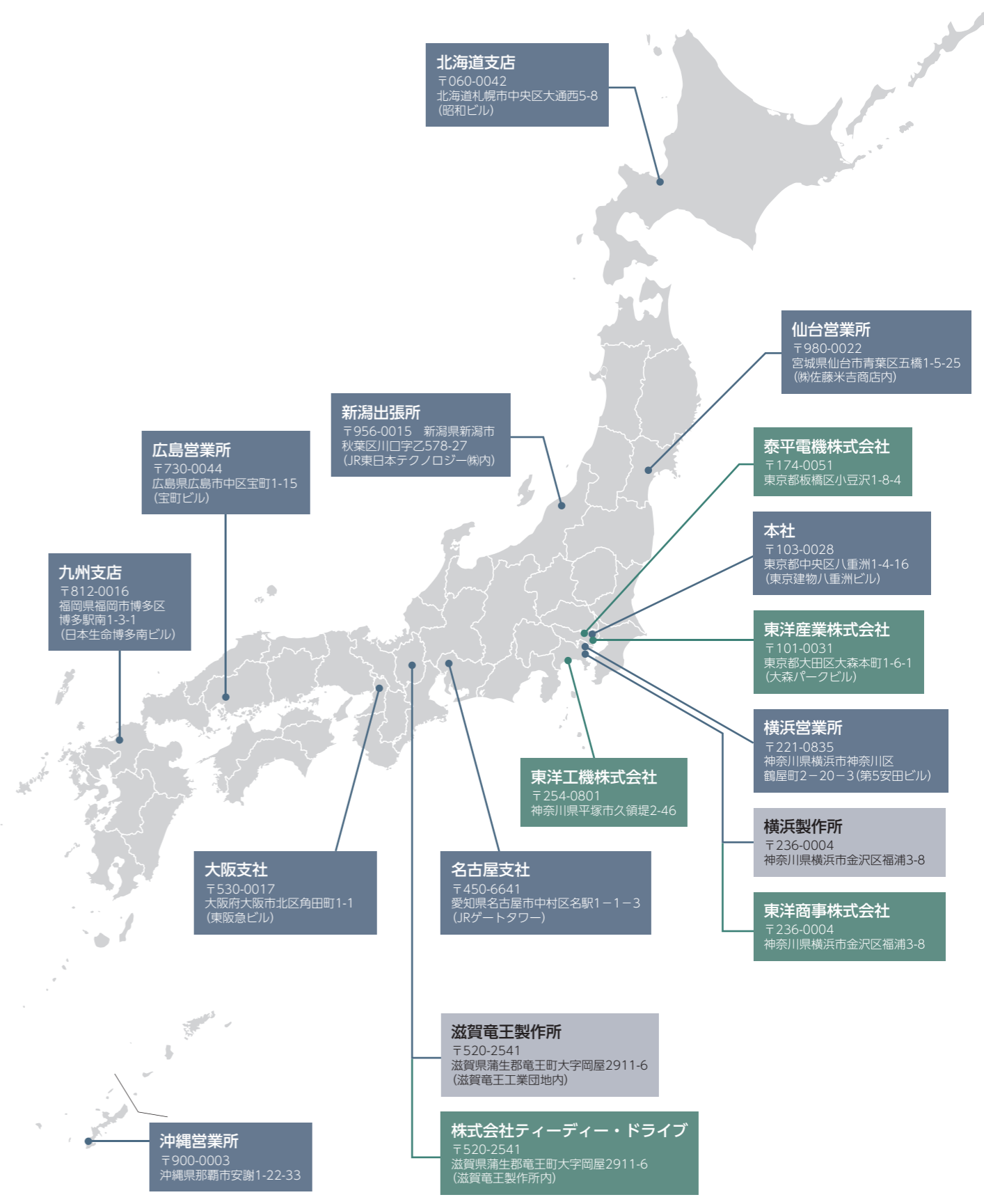


■子会社・関連会社

東洋工機(株)
泰平電機(株)
東洋産業(株)
(株)ティーディー・ドライブ
東洋商事(株)

TOYO DENKI USA, INC.
洋電貿易(北京)有限公司
常州洋電展雲交通設備有限公司
湖南湘電東洋電気有限公司
常州朗銳東洋伝動技術有限公司
成都永貴東洋軌道交通設備有限公司
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司

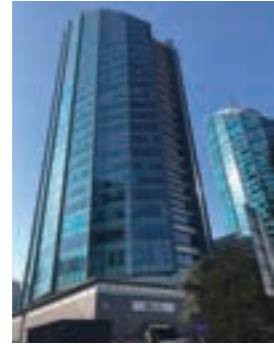
国内事業所・生産拠点・グループ会社一覧



海外グループ会社一覧



北京京車双洋轨道交通牵引設備有限公司
100176
北京市亦庄經濟技術開發区東区科創三街24号
博大興工業園F-2廠房



洋電貿易(北京)有限公司
100022
北京市朝陽区建國門外大街乙12号
LG双子座ビル東棟7階705号室

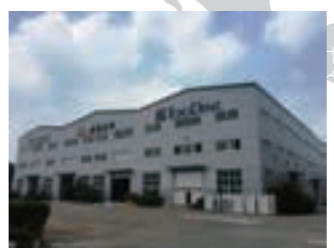


TOYO DENKI USA, INC.
2507 Lovi Road,
Tri-County Commerce Park,
Bldg. #3
Freedom, PA 15042 USA

湖南湘電東洋電氣有限公司
410205 湖南省長沙市河西桐梓坡西路290号



常州朗銳東洋運動技術有限公司
213125
江蘇省常州市新北区薛家富康路12号



デリー駐在員事務所
301-A 3rd Floor Rectangle-1
District Centre Saket,
New Delhi 110017, India

成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司
610500
四川省成都市新都区石板灘鎮創飛路369号

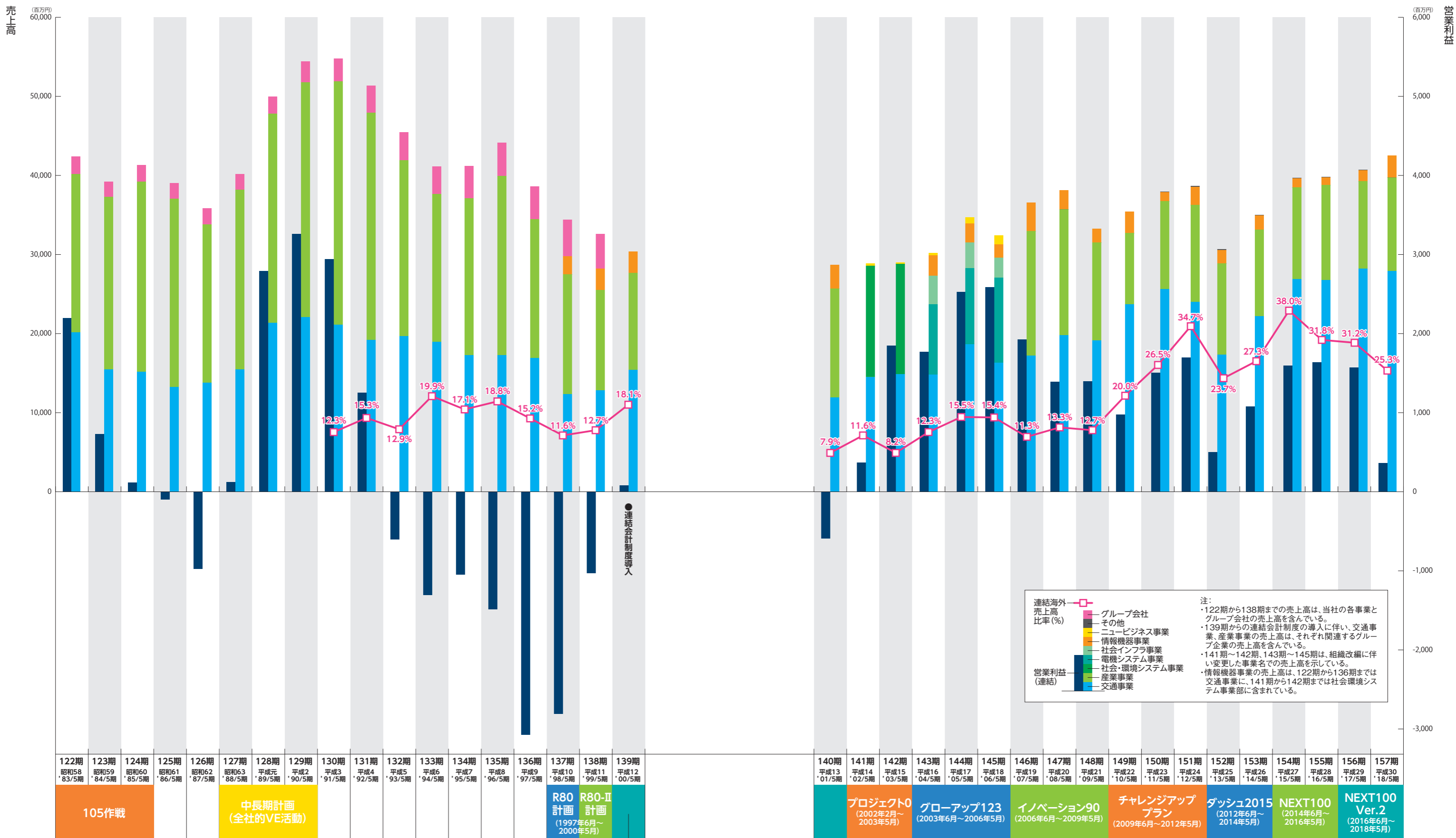


バンコク駐在員事務所
1550 Thanapoom Tower 16th Fl. Zone E,
New Phetchburi Rd., Makkasan, Ratchathewi,
Bangkok 10400, Thailand

常州洋電展雲交通設備有限公司
213166
江蘇省常州市武進国家高新技術產業開發区
武宜南路377号創新產業園1号



連結売上高・営業利益の推移



キックオフ21計画
(2000年6月～2002年1月)

国内グループ会社

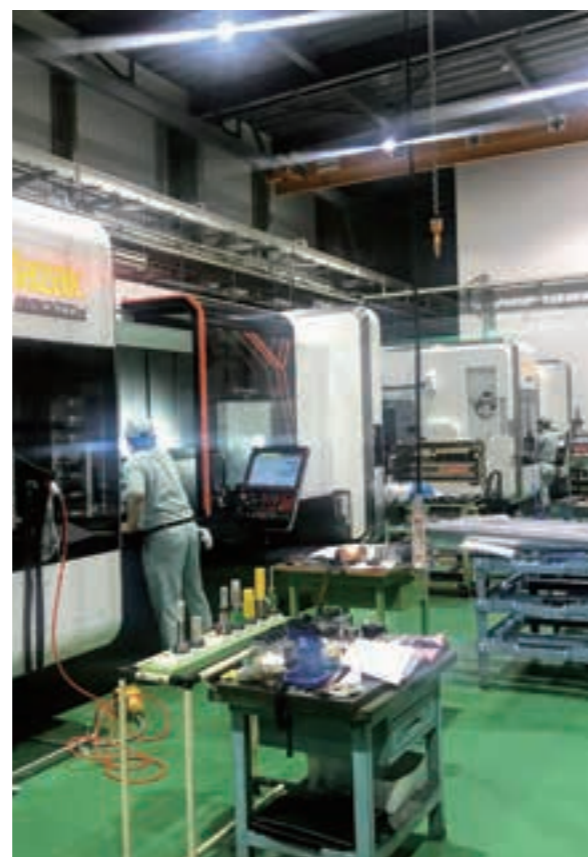
名称	本社所在地	資本金 (百万円)	事業内容	設立	当社出資 比率	概要
東洋工機株式会社	神奈川県平塚市	100	貨車、各種電気車、車両用電気機械器具の製造販売、修理	1935年9月1日	100%	1935年9月、日本鉄道自動車工業株式会社設立。1939年12月に東京芝浦電気株式会社と業務提携。1951年5月、社名を日本鉄道自動車株式会社に変更。1953年、当社系列に入る。1954年、社名を東洋工機株式会社に変更。2000年11月に営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社に変更。
泰平電機株式会社	東京都板橋区	100	バス用ドアエンジン、車両用機械器具等の製造販売	1946年9月1日	100%	1946年、泰平産業株式会社設立、1948年、泰平電機機械株式会社に改組、1957年、当社系列に入る。1962年8月、同社関係会社の泰平電鉄製造株式会社に合併し、社名を泰平電機株式会社に变更。
東洋産業株式会社	東京都大田区	200	電機・機械の点検、保守、修理、改造等サービスエンジニアリング、サービス部品販売。各種給水ポンプ設備・の販売、改修点検。非常用発電機の改修、点検。ドラステムプロッタの製造、販売、メンテナンス、アプリケーション開発、消耗品の販売	1970年12月15日	100%	1970年12月、産業事業のアフターサービス会社として東洋産業株式会社を設立。1977年11月、東洋技研株式会社の排水処理施設などのサービス業務を継承。2002年10月、ドラステムエンジニアリング株式会社を吸収合併し、プロッター関連事業を包含。2005年12月、当社の洗浄機事業撤退に伴い、同保守事業を受託。
東洋商事株式会社	神奈川県横浜市	30	建物、構築物、各種付帯設備の保全事業、電気機械器具の製造、労働者派遣業・有料職業紹介事業、物品販売事業等	1977年8月1日	100%	東洋興発株式会社の事業を継承するかたちで、1977年8月に東洋商事株式会社を設立。各種物販事業、保守・営繕事業のほか、2003年9月から労働者派遣事業を開始。
株式会社ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町	150	電動機・発電機の製造・販売・修理	1988年12月1日	100%	1988年12月、産業用小型モータの製造、販売、修理を目的に株式会社ティーディー・ドライブを設立。



東洋工機 外観 (2012年)



泰平電機 外観 (2018年)



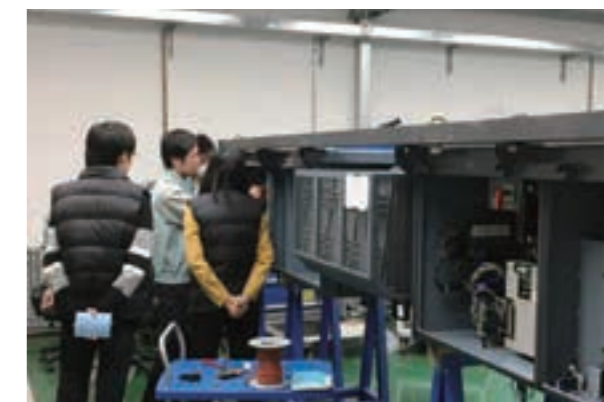
ティーディー・ドライブ 機械加工工場 (2018年)

海外グループ会社

名称	本社所在地	資本金	事業内容	設立	当社出資 比率	概要
TOYO DENKI USA, INC	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ピッツバーグ	3,914 千米ドル	米国市場における鉄道車両用電機品の製造・販売	2003年9月3日	100%	当社独資により設立。
湖南湘電東洋電気有限公司	中華人民共和国湖南省長沙市	5,000 千米ドル	鉄道車両用電機品の開発、製造、販売	2003年11月7日	50%	湘潭電機股份有限公司との共同出資により設立。
常州洋電展雲交通設備有限公司 (旧 泰平展雲自動門(常州)有限公司)	中華人民共和国江蘇省常州市	22,000 千人民币	自動車、軌道車輛の自動門及び戸閉機構(戸閉装置、戸閉機械、部品)の開発・設計・製造・部品の製造。電機製品、設備及び部品類の国内外調達と輸入業務。バス・鉄道車両用電機品の部品の製造	2005年8月22日	51%	2005年8月に、当社100%子会社である泰平電機株式会社(50%)、当社(10%)、雪堰工程設備廠(30%)、長江客車集團(10%)の4社共同出資により設立。2009年7月、合併を解消し、独立資本会社となる。(泰平電機90%、当社10%)2010年3月、泰平展雲自動門(常州)有限公司に社名変更。2018年2月、当社が増資し出資比率が51%となった。2018年3月、常州洋電展雲交通設備有限公司に社名変更。
常州朗銳東洋動力技術有限公司	中華人民共和国江蘇省常州市	10,000 千人民币	都市交通軌道車輛用の駆動装置の設計、開発、製造、販売	2006年8月22日	50%	南車集團威賢機機車車輛工藝研究所有限公司との共同出資により設立。
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国北京市	3,200 千米ドル	鉄道車両用電機品および一般産業用電機品の販売ならびに修理。上記に係わる輸出入業務、アフターサービス業務。交通・産業事業の営業・アフターサービス	2011年11月7日	100%	当社独資により設立。
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国北京市	20,000 千人民币	都市軌道交通車両牽引システム設備の組立、メンテナンスおよび関連設備の販売、輸出入とその付帯業務	2014年8月19日	50% (洋電貿易(北京)有限公司)	洋電貿易(北京)有限公司(当社100%子会社)と北京新興日祥科技發展有限公司との共同出資により設立。
成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司	中華人民共和国四川省成都市	30,000 千人民币	都市交通向け 鉄道車両用電機品(主にパンタグラフ)の製造、販売	2017年8月23日	49%	浙江永貴電器股份有限公司との共同出資により設立。



TOYO DENKI USAでの組立風景 (2015年)



北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司での技術指導風景 (2018年)

かつて存在したグループ会社

名称	本社所在地	資本金 (千円)	事業内容	設立	当社出資 比率	概要
株式会社 立正電機製作所	京都府 京都市	6,000→ 120,000	油遮断器、配電盤、継電器、 開閉器、計器などの製造	1939年 9月	?	1951年11月、当社系列化。1966年9月、日新電機株式会社と業務提携。関西電力のあっせんにより、同年11月に当社所有株式を日新電機に譲渡し、経営権を移譲。1968年2月に日新電機と合併。
特殊電気製造 株式会社	大阪府 大阪市	10,000	汎用電動機の製造	1946年 7月	?	かつて当社の役員であった鶴飼泰三郎氏が1946年に設立。当初は東洋工機株式会社が100%所有。1964年9月、系列化。1968年に同社からの申出により、当社所有の株式190千株のうち、100千株を譲渡したことで、関連会社から外れた。1974年8月倒産。
株式会社 東洋製鋼所	神奈川県 横浜市	1,000	鋳鋼品、鍛鋼品などの製造	1950年 12月	100%	1950年8月に廃止した旧横浜工場の鋳鋼部門を同年12月に独立させ、株式会社東洋製鋼所として発足。1965年5月に鉄鋼部門が不要となったため閉鎖し、休眠状態とした。1969年8月に東洋産業株式会社に商号変更。
日本オーディオ 工業株式会社	東京都 港区	1,500	トランジスター電話機 (トランジスターパワ ーフォン)の製造	1951年 10月	51%	1958年10月、当社系列化。主製品である「パワー・フォン」が国鉄の「あさかげ号」に採用された。1960年2月に当社産業部にオーディオ課を新設し、日本オーディオ工業株式会社の製品を専門に販売。1961年、品質不良による返品、契約解除で在庫増。1963年4月に清算した。
東西商事 株式会社	東京都 港区	13,750	諸機械類の輸出入販売(熱 交換器・空調機器(ラジエ ーター)・環境機器(温水循環 ポンプ)	1954年 8月10日	21.8%	機械類の輸出入を事業目的とした商事会社として設立。主な取扱製品は、英国のトーマス・ポータートン社製「ポータートン温水ポイラ」、米国のアメリカン・スタンダード社製「熱交換器」などであった。1963年11月、当社が系列化。1994年5月の増資に伴い当社の出資比率が低下し系列から外れた。
東洋技研 株式会社	神奈川県 横浜市	100,000	し尿、塵かき、汚水各処理 施設の製作・施工・販売・ 修理	1963年 8月20日	70%	東洋理化学株式会社と相互協力し、設立。1977年9月、解散。
東洋工事 株式会社	東京都 中央区	10,000	水処理関係工事ならびに電 設工事	1969年 5月30日	100%	東洋技研の協力業者として1967年10月に大同工業株式会社東京出張所が開設。その後、仕事量の増大と共に、現場業者の確保、銀行取引上の関係から別会社とする必要が生じ、東洋技研株式会社が従来から工事の担当部門として利用していた大同工業、当社、東洋技研の三社出資によって設立した。相模工場内に作業所があった。1976年ごろ倒産。
東洋ポタートン 株式会社	東京都 中央区	15,000	換気機械装置及び冷暖房機 械装置の製造販売	1970年 5月1日	50%	当社と英国のトーマス・ポタートン・リミテッド社との合併会社として設立。東西商事株式会社から暖房機器部門(ポタートンポイラー)を引き継ぎ、営業開始。1978年、解散。
東洋興発 株式会社	神奈川県 横浜市	80,000	ボウリング場、日曜大工等 各種商品の販売及び植木、 草花の販売	1971年 9月18日	100%	1972年10月5日、ボウリング場「戸塚プリンスレーン」開業。1974年11月16日、ホームセンター「プリンスリビー」開業、1975年3月16日、プリンス園芸開業。物販業務などを東洋商事に譲渡し、1978年、解散。
東洋プラット 株式会社	東京都 千代田区	2,000	電気機械器具、光学機械器 具の製造販売ならびに輸入 に関する業務	1971年 10月1日	45%	1971年8月に英国のプラット・プレジジョン・ハイドロリック社)と電気油圧ステッピングモータに関し技術提携契約締結。株式会社コパル(現日本電産コパル株式会社)と共同で設立。1977年11月、東洋興発株式会社の営業譲渡を受ける。1984年5月、清算し、同年9月にアフターサービス業務を株式会社プラットに移管。
株式会社 東洋機器製作所	神奈川県 海老名市	5,000	車両用制御機器の製造・販 売・修理、 真空接触器等開閉装置の製 造・販売・修理	1979年 3月	100%	1998年10月、清算。
オリエンタル エレクトロニ クス株式会社	東京都 新宿区	6,000	コンピューターのソフト ウェア開発・販売とコン ピューター及び関連製品の 販売・保守	1983年 12月	40%	1992年5月、増資。2001年5月にグローバルフォーカス株式会社他に株式を売却し当社系列から外れる。2004年10月、株式会社OECに商号変更。

名称	本社所在地	資本金 (千円)	事業内容	設立	当社出資 比率	概要
株式会社 横浜シーサイド メンテナンス	神奈川県 横浜市	10,000	機械・電機・空調・給排水・ 消防等各設備の運転管理・ 保守点検及び修繕。工場・ 事務所等の建物の宮繕・保 守・管理。印刷業、製版業、 製本業及び、これらの製品 販売並びに印刷機械の保守・ 点検及び修理請負。運送業 務、荷造包装業務、倉庫保 管業務の取扱いなど	1985年 6月	100%	現在の東洋商事株式会社保全課の前身。2002年4月、東洋商事株式会社に合併された。
株式会社 東洋セミコン	神奈川県 大和市	450,000	半導体素子及び半導体応用 製品の製造・販売、半導体 製造用装置の製造・販売	1986年 10月1日	100%	SIサイリスタ(静電誘導形サイリスタ)の製造・販売を目的に、当社の特定子会社として設立。量産化のための開発投資の先行により、債務超過の状態が相当期間継続し、事業好転の見通しが無いため、1989年に解散。同事業は日本碍子に売却。
株式会社 東洋ウチナミ テクノクリーン	東京都 西多摩郡	10,000	水中洗浄機・空中洗浄器の 製造・販売・修理	1987年 5月10日	100%	1998年、株式会社ウチナミテクノクリーンを当社系列化し、社名を東洋ウチナミテクノクリーン株式会社に変更。2001年、当社に吸収合併。テクノクリーンシステム部として再スタートしたが業績回復できず、日本車輛洗滌機株式会社に事業譲渡し、2006年5月末をもって洗浄機事業から撤退。
株式会社 洋電エンジニア リング	東京都 品川区	60,000	発電設備・上下水道設備に 関する企画・設計・監理、 建築工事、管工事・電気工 事・電気通信工事・機械器 具装置工事の請負	1987年 6月	100%	2003年5月に解散。
オリエンタル エンジニアリン グ株式会社	東京都 台東区	5,000	マイクロプロセッサを部 品として使用するオフィス 及びファクトリー関係のシ ステム機器類企画及び開発、 ソフト開発・関連製品技術 の教育・販売及び保守	1987年 8月1日	35%	2001年5月に株式を売却。
株式会社 東洋インシュレ ーション・エンジ アリング	神奈川県 横浜市	10,000	電気機械のコイルの製作・ 組立作業の請負、絶縁技術 の開発、電気計測、機械応 力・振動等機械計測	1988年 6月1日	100%	当社横浜工場内の絶縁技術グループを分社独立させて設立。モータのコイル製作を主要業務とした。1998年、清算。
ドラステム エンジニアリン グ株式会社	神奈川県 海老名市	50,000	電子計算機附属装置の製造 及び販売、保守サービス、 消耗品及び部品の販売	1989年 3月1日	50%	ドラステム事業のメンテナンスや消耗品販売会社として設立。2002年10月、東洋産業株式会社に合併された。
株式会社 デアールデー	神奈川県 海老名市	5,000	電子計算機附属装置の開発・ 設計・製造・販売と当社の ドラステム商品のソフト ウェアの設計	1989年 4月10日	100%	1990年3月、当社系列化。1996年にドラステムエンジニアリング株式会社に吸収合併。
株式会社 オリエンタル アルアンドデー	神奈川県 大和市		プリンタープロッタ、オ フィスオートメーション機 器の設計、製造並びに販売	1989年 5月12日	50%	1993年2月、株式譲渡。
株式会社 洋電テクノ	神奈川県 海老名市	10,000	電気機械器具の設計・製造・ コンサルタント、電子計算 機のソフトウェア作成およ びデータ入力、建物・機械・ 器具・計測器の運用および 保守点検	1990年 9月	100%	2000年11月、東洋工機株式会社を吸収合併。営業の一部を株式会社洋電テクノに譲渡し、その社名を東洋工機株式会社に変更。
天津東洋電機国 際貿易有限公司	中華人民 共和国 天津市	600 千ドル	産業用電気機器の製品およ び部品の輸出、輸入、中国 国内販売、アフターサービ ス	2006年 11月23 日	100%	中国における産業用インバータ、部品の輸出入、アフターサービス会社として設立するも、業績悪化により2013年12月に解散。
株式会社 エレット	東京都 千代田区	225,000	産業機械向けモータ、イン バータ、電気駆動システム の開発・製造・販売	2011年 5月16日	40%	産業機械向けモータ・インバータ、電気駆動システムの共同開発、提供を目的に当社と株式会社豊田自動織機との合併会社として設立するも、合併会社の事業を維持できるだけの売上が確保できず、2014年3月に解散。

当社事項	一般事項
1918(大正7)年	
6月 鉄道車両用電気機器の国産化を企図して、資本金300万円をもって会社創立（6月20日）	8月 シベリア出兵
6月 本社を東京市麹町区内幸町1の4に設置	8月 米価暴騰し、米騒動起こる
6月 取締役社長に渡邊嘉一就任	9月 原敬内閣成立
6月 イギリスのディッカー社と車両用電気機器の製作販売契約締結	11月 ドイツ11月革命、皇帝退位
7月 横浜工場敷地買収決定	11月 第1次世界大戦終結

1919(大正8)年	
1月 ディッカー社派遣技師着任	4月 地方鉄道法公布
3月 横浜工場の機械工場および付属建物竣工	6月 ベルサイユ講和条約成立
9月 横浜工場操業開始	7月 鉄道院、鉄道電化の方針決定
10月 営業開始	

1920(大正9)年	
2月 当社初の直接制御器を完成、納入先 京阪電気鉄道	1月 国際連盟成立、日本は常任理事国となる
9月 当社初の主電動機完成、納入先 京阪電気鉄道	3月 戦後の金融恐慌起こる
9月 電車台車、ハンドブレーキ等の輸入販売開始	5月 わが国最初のメーデー挙行
10月 当社初の電気機関車(16トン)を完成、納入先 駿豆鉄道 <ul style="list-style-type: none">当社初の電車を完成、納入先 玉川電気鉄道	5月 鉄道院を廃止し、鉄道省を設置
	10月 第1回国勢調査(内地人口5,596万人、外地人口2,103万人)

1921(大正10)年	
8月 わが国最初の国産パンタグラフを完成、納入先 阪神急行電鉄	11月 原首相暗殺、高橋是清内閣成立 <p>ワシントン軍縮会議開かる</p>
	12月 4国協定(日英米仏)成立し、日英同盟廃棄

1922(大正11)年	
12月 当社初の100HPを超える主電動機を完成、納入先 遠州電気鉄道	4月 株価暴落、不況慢性化
	6月 加藤友三郎内閣成立

1923(大正12)年	
5月 本社を東京市麹町区有楽町1の1 有楽館ビルに移転	9月 関東大震災起こる
6月 わが国最初のB種絶縁による主電動機(150HP)を完成、鉄道省に初納入	9月 第2次山本権兵衛内閣成立
9月 関東大震災により横浜工場倒壊	9月 モラトリアム施行
12月 横浜工場被災建物復旧	9月 梶利取締役公布

1924(大正13)年	
1月 強震により横浜工場再度被災	1月 軌道法施行
7月 決算期を毎年5月、11月に変更(従来は4月、10月)	1月 清浦奎吾内閣成立
10月 資本金300万円を200万円に減資 <ul style="list-style-type: none">わが国最初のごろがり軸受採用の主電動機を完成、納入先 京阪電気鉄道	6月 第1次加藤高明内閣成立
	7月 羽越本線全通(日本海側縦貫線完成)
	7月 メートル法採用実施

1925(大正14)年	
<ul style="list-style-type: none">主電動機を標準形に系列化(35〜85HP)し、玉川電気鉄道・京阪電気鉄道その他の私鉄各社に納入始める	4月 治安維持法公布
	5月 普通選挙法公布
	7月 東京放送局(NHK)放送開始
	8月 第2次加藤高明内閣成立
	12月 東京〜国府津・東京〜横須賀電化

1926(大正15/昭和元)年	
3月 横浜工場に火災発生し、機械工場、変電所、材料倉庫などを焼失	1月 第1次若槻礼次郎内閣成立
6月 三相交流整流子電動機(シュラーゲ形)の製作販売権を獲得、製作開始	7月 健康保険法施行
6月 当社特許第1号パンタグラフかざり止め装置出願(登録 大正15.11)	蔣介石、国民革命軍総司令となり北伐開始
11月 鉄骨機械工場・設計室完成し、横浜工場復旧	12月 社会民衆党・日本労農党結成
12月 当社初の電動カム軸式総括制御装置を完成、納入先 京成電気軌道	12月 天皇崩御(追号大正天皇)、昭和と改元
12月 当社初の車両用電動発電機を完成、納入先 京成電気軌道	

1927(昭和2)年	
2月 わが国最初のドアエンジンを輸入、阪神国道電軌に納入	3月 金融恐慌起こり、休業銀行続出
3月 当社初の直巻整流子電動機(3HP)を完成、納入先 小倉工業学校	4月 田中義一内閣成立
8月 わが国最初の減流遮断方式の大型総括制御器を完成、納入先 新京阪鉄道	4月 モラトリアム施行
10月 わが国最大出力の主電動機(200HP)を完成、納入先 新京阪鉄道	4月 蔣介石反共クーデター、国共分離
11月 当社初の分巻整流子電動機(5HP)を完成、納入先 鉄道省	5月 第1次山東出兵
	6月 ジュネーブ軍縮会議決裂
	12月 東京の地下鉄(上野〜浅草)開通

当社事項	一般事項
1928(昭和3)年	
4月 一般産業用直流電動機、発電機の製作開始	2月 第1回普通選挙実施
8月 イングリッシュ・エレクトリック社(前ディッカー社)との契約更新	5月 済南事件(第2・第3次山東出兵)
10月 280HPの整流子電動機を完成、納入先 東邦電力名島発電所	6月 張作霖爆死事件起こる
11月 当社初の戸閉め機械を完成、納入先 新京阪鉄道	8月 パリ不戦条約調印
	11月 天皇即位式 <ul style="list-style-type: none">鉄道省で国産電気機関車を本格採用

1929(昭和4)年	
4月 地番変更により本社所在地は東京市麹町区丸の内3の4となる <ul style="list-style-type: none">南満州鉄道向け小型電気機関車用主電動機を完成	7月 浜口雄幸内閣成立
	8月 ドイツの飛行船ツェペリン伯号来日
	10月 ニューヨーク株式市場株価大暴落し、世界大恐慌始まる

1930(昭和5)年	
2月 不況のため人員整理始まる	1月 金輸出解禁実施、不況深刻となる
7月 三相誘導電動機の製作開始	4月 ロンドン軍縮条約調印
7月 発電および回生ブレーキ付50トン電気機関車を完成、納入先 阪和電気鉄道	10月 東京〜神戸に特急「つばめ」運転開始(東京〜神戸9時間)
	11月 浜口首相狙撃さる

1931(昭和6)年	
7月 取締役社長渡邊嘉一退任、相談役に就任	4月 重要産業統制令公布
7月 常務取締役武和三郎取締役社長に就任	4月 第2次若槻礼次郎内閣成立
12月 当社初の起重機用直流電動機(150HP)を完成、納入先 八幡製鐵所	6月 官吏の減俸実施、金融窮乏
	9月 清水トンネル開通
	9月 満州事変起こる
	12月 犬養毅内閣成立

1932(昭和7)年	
2月 電空単位スイッチ式発電および回生ブレーキ付制御装置を完成、納入先 南海鉄道	1月 上海事変起こる
3月 わが国最初のトロリーバスを完成、納入先 京都市交通局	3月 満州国建国宣言
6月 わが国最初の複巻電動機使用の回生発電ブレーキ付制御装置を完成、納入先 京阪電気鉄道	5月 5・15事件発生、犬養首相暗殺さる
	5月 斎藤実内閣成立
	5月 景気回復に転ず

1933(昭和8)年	
3月 電動カム軸式発電ブレーキ付制御装置10両分を、大阪市高速軌道(地下鉄)へ納入	3月 国際連盟脱退
10月 取締役社長武和三郎逝去に伴い、常務取締役上遠野亮三代表取締役となる <ul style="list-style-type: none">当社初の誘導電動機を完成	3月 米国大統領にルーズベルト就任、ニューディール政策開始
	5月 大阪の地下鉄(梅田〜心斎橋)開通
	7月 満州移民計画大綱発表

1934(昭和9)年	
3月 一般産業用直流電動発電機の製作開始	1月 陸軍省軍需工業監督制を実施
5月 当社初の大型電気機関車(EF53形、100トン)を完成(鉄道省納入第1号機関車)	3月 満州国帝制実施
8月 容量の記録品である三相交流整流子電動機(14P、150HP)を完成、納入先 聯合紙器	7月 岡田啓介内閣成立
	9月 室戸台風襲来、被害甚大
	12月 日本、ワシントン海軍軍縮条約破棄
	丹那トンネル開通

1935(昭和10)年	
6月 周波数変換機を完成、納入先 岸和田紡績	3月 ドイツのヒットラー総統がベルサイユ条約を破棄、再軍備宣言
10月 わが国最初のディーゼル電気動車を完成、納入先 相模鉄道	4月 青年学校令公布

1936(昭和11)年	
3月 EF55形大型流線形電気機関車(100トン)を完成、納入先 鉄道省 <ul style="list-style-type: none">当社初の三相交流発電機を完成、納入先 北辰電機	1月 日本、ロンドン軍縮会議を脱退
	2月 2・26事件起こる
	3月 広田弘毅内閣成立
	11月 日独防共協定成立

1937(昭和12)年	
2月 横浜工場第1鑄鋼工場竣工	2月 林銑十郎内閣成立
3月 アプト式(ED42形、65トン)発電および回生ブレーキ付電気機関車を完成、納入先 鉄道省	6月 第1次近衛文麿内閣成立
4月 東洋電機青年学校創立	7月 日中戦争起こる
10月 横浜工場第1鑄鋼工場増築竣工 <ul style="list-style-type: none">当社初の直流発電機完成、納入先 三菱重工業名古屋工場	9月 軍需工業動員法公布
	11月 日独伊防共協定成立
	12月 南京・杭州入城

当記事項	一般事項
------	------

1938(昭和13)年

3月 横浜工場に鋳物工場、砲金工場新築竣工
5月 資本金200万円を500万円に増資
6月 創立20周年記念式典举行
8月 イングリッシュ・エレクトリック社との製作販売契約期間満了
9月 日本電気機器工業組合に加入

1939(昭和14)年

3月 横浜工場第1鋳鋼工場増築竣工
4月 専務取締役上遠野亮三取締役社長に就任
4月 東洋電機戸塚青年学校を設立 (横浜工場より移転)
5月 戸塚製作所事務所建屋落成
6月 当社初のディーゼル発電機完成、納入先 陸軍糧秣廠
12月 戸塚製作所操業開始
12月 横浜工場を横浜製鋼所と改称
12月 日本鉄道車両製造工業組合に加入

1940(昭和15)年

6月 横浜製鋼所第2鋳鋼工場、鍛錬工場、高周波電気製鋼工場、圧延工場竣工
12月 資本金500万円を700万円に増資

- 陸軍航空本廠向け機上無線電源装置の製作開始
- 海軍船舶用電気品の製作開始

1941(昭和16)年

2月 日本車両輸出組合に加入
9月 電動カム軸式回生ブレーキ付き制御装置2両分を阪和電気鉄道に納入
12月 車両統制会に加入

1942(昭和17)年

1月 電気機械統制会に加入
10月 横浜製鋼所陸海軍の共同管理工場となる
10月 特殊鋼協議会に加入
12月 戸塚製作所、横浜製鋼所鉄道省の管理工場となる

1943(昭和18)年

2月 風洞実験用800HP三相超分巻整流子電動機を完成、納入先 三菱重工業名古屋航空機製作所
3月 鉄鋼統制会に加入

1944(昭和19)年

2月 福井製作所開設
4月 福井製作所操業開始
4月 軍需・陸軍・海軍各大臣より軍需会社に指定される
6月 全従業員の軍需徴用告知書伝達式举行
8月 資本金700万円を800万円に増資
8月 戸塚工場第4工場竣工

1945(昭和20)年

4月 横浜製鋼所を縮小、横浜鋳鋼所と改称
5月 空襲により横浜鋳鋼所被災
8月 戦後の経営方針を樹立
9月 米軍の命により本社を戸塚製作所に移転
9月 人員整理始まる
9月 横浜鋳鋼所を横浜鋳造所と改称
12月 戸塚製作所労働組合結成
12月 戸塚製作所第3工場竣工
12月 横浜鋳造所作業再開

当記事項	一般事項
------	------

4月 国家総動員法公布
6月 鉄鋼配給統制規則公布
8月 学校卒業者使用制限令公布施行
10月 武漢三鎮占領

当記事項	一般事項
------	------

1月 平沼騏一郎内閣成立
3月 賃金統制令、従業員雇入制限令公布
5月 ノモンハン事件起こる
7月 国民徴用令公布
7月 米国、日米通商航海条約を廃棄
8月 阿部信行内閣成立
8月 独ソ不可侵条約成立
9月 ドイツ軍ポーランド侵入、第2次世界大戦起こる
10月 物価統制令公布

1月 米内光政内閣成立
7月 第2次近衛文麿内閣成立
9月 日独伊三国同盟成立
10月 大政翼賛会結成
11月 大日本産業報国会設立
12月 米国、鉄鋼製品等の対日輸出禁止

4月 日ソ中立条約成立
6月 独ソ戦開始
7月 第3次近衛文麿内閣成立
10月 東条英機内閣成立
12月 日本、米英に宣戦布告し太平洋戦争始まる

当記事項	一般事項
------	------

2月 シンガポール占領
4月 米空軍日本本土初空襲
6月 ミッドウェー海戦
6月 関門鉄道トンネル完成

当記事項	一般事項
------	------

2月 ガダルカナル島撤退
9月 イタリア無条件降伏
11月 運輸通信省、軍需省設置
12月 学徒出陣

1月 防空疎開令公布
7月 学童の集団疎開始まる
7月 サイパン島陥落
7月 小磯国昭内閣成立
8月 学徒勤労令、女子挺身勤労令公布施行
11月 米機B29東京初空襲

当記事項	一般事項
------	------

4月 鈴木貫太郎内閣成立
4月 米国大統領ルーズベルト死去、トルーマン大統領に就任
5月 ドイツ無条件降伏
5月 運輸省設置
6月 沖縄陥落
8月 米機、広島、長崎に原子爆弾投下
8月 ソ連対日宣戦布告
8月 ポツダム宣言受諾、終戦の詔勅渙発
8月 東久邇宮稔彦内閣成立
10月 幣原喜重郎内閣成立
10月 国際連合成立
12月 労働組合法公布

当記事項	一般事項
------	------

1946(昭和21)年

1月 戸塚製作所、横浜鋳造所、連合軍総司令部より民需品生産転換の許可を受ける
1月 横浜鋳造所労働組合結成
2月 福井製作所労働組合結成
3月 労働協約締結
4月 運輸大臣より勤労顕功賞を受賞
7月 福井製作所連合軍総司令部より民需品生産転換許可を受ける

1947(昭和22)年

4月 本社労働組合結成
7月 大阪出張所開設
11月 取締役社長上遠野亮三退任し相談役に就任
取締役岡部栄一取締役社長に就任
12月 取締役佐々木吉長取締役副社長に就任

1948(昭和23)年

1月 CS100形電動カム軸式制御器を運輸省へ納入
2月 本社を東京都中央区八丁堀4の7に移転
3月 資本金800万円を2,500万円に増資
4月 東洋電機戸塚青年学校を私立東洋電機戸塚工業学校と改称
5月 日本電機工業会、日本鉄道車輛工業会に加入
6月 取締役社長岡部栄一退任、取締役副社長佐々木吉長解任
井坂孝取締役会長に就任
取締役山脇正吉取締役社長に、取締役武鶴次郎取締役副社長に就任
6月 創立30周年記念式典举行
6月 福井地方大地震により福井製作所鋳物工場倒壊
9月 資本金2,500万円を7,500万円に増資
9月 福井製作所を閉鎖・売却
10月 横浜鋳造所を横浜工場、戸塚製作所を戸塚工場と改称
10月 大阪出張所を大阪営業所と改称

1949(昭和24)年

5月 当社株式を東京証券取引所に上場 (5月16日)
6月 取締役会長井坂孝逝去
労働争議起こり神奈川県地方労働委員会に調停を依頼
7月 企業整備を実施、従業員670名整理

- 枠組にNトラスを採用した中型パンタグラフPT13形を製作、静岡鉄道ほか私鉄各社に納入
- 三相交流整流子電動機を初輸出

当記事項	一般事項
------	------

当記事項	一般事項
------	------

7月 神奈川県地方労働委員会の調停により争議を解決、企業整備を実施、従業員517名整理

8月 戸塚工場を横浜工場戸塚分工場と変更
9月 当社初のST形分巻整流子電動機 (200HP) を完成、納入先 本州製紙江戸川工場
12月 横浜工場鋳鋼工場を分離し、東洋製鋼所を設立

1951(昭和26)年

1月 小倉出張所を開設
4月 私立東洋電機戸塚工業学校を廃校
8月 当社初の交流ウインチを完成、大阪商船あとらす丸に装備
11月 立正電機製作所を系列化
12月 労働協約効効

- TW I (監督者訓練) 開始

当記事項	一般事項
------	------

2月 公職追放令公布
2月 金融緊急措置令 (新円発行、旧円封鎖) 公布
5月 第1次吉田茂内閣成立
8月 日本労働組合総同盟結成
8月 経済団体連合会発足
10月 企業再建整備法公布
11月 日本国憲法公布

1月 GHQ2・1ゼネスト中止を命令
4月 学校教育法施行、6・3制始まる
4月 労働基準法・独占禁止法公布
5月 日本経営者団体連合会発足
6月 片山哲内閣成立
9月 労働省設置

3月 芦田均内閣成立
5月 国鉄復興5カ年計画発表
5月 日本電機工業会設立
5月 海上保安庁設置
6月 福井地方に大地震起こる
7月 教育委員会法公布
7月 国民の祝日法公布
8月 大韓民国樹立
9月 朝鮮民主主義人民共和国樹立
9月 昭和電工疑獄事件起こる

10月 第2次吉田茂内閣成立
11月 極東軍事裁判判決
12月 国連、世界人権宣言
12月 GHQ経済安定9原則を発表
12月 A級戦犯処刑

1月 法隆寺金堂炎上、壁画焼失
2月 第3次吉田茂内閣成立
3月 ドッジ米国公使、経済安定政策 (ドッジライン) を明示

4月 1ドル360円の単一為替レート実施
6月 日本国有鉄道法施行、日本国有鉄道は運輸省から独立し会社となる
7月 下山事件・三鷹事件起こる
9月 シャープ税制改革勧告発表
10月 中華人民共和国樹立
12月 湯川秀樹ノーベル物理学賞を受賞

1月 湘南形 (モハ80) 電車完成
3月 NHKテレビ放送実験
6月 朝鮮戦争起こる

7月 日本労働組合総評議会 (総評) 結成
7月 金閣寺焼失
8月 警察予備隊発足
9月 レッドパージ方針閣議決定

当記事項	一般事項
------	------

4月 マッカーサー総司令官解任
4月 桜木町で電車炎上
6月 公職追放解除開始
6月 国際労働機構 (ILO) 加盟
7月 ユネスコに加入
7月 朝鮮戦争休戦会談始まる
9月 日米平和条約、日米安全保障条約調印
9月 ラジオ民間放送開始

当社事項	一般事項
1952(昭和27)年	
2月 名古屋出張所開設	2月 日米行政協定成立
4月 EF58形電気機関車(115トン)を完成、納入先 国鉄	4月 日米平和条約発効
8月 資本金7,500万円を1億5,000万円に増資	7月 破壊活動防止法公布施行
8月 横浜工場戸塚分工場を戸塚工場と改称	7月 第15回オリンピック・ヘルシンキ大会開催、日本戦後初参加
10月 わが国最初のカルダン駆動装置を完成	7月 電源開発促進法公布
11月 横浜工場に水車発電機組立工場竣工	10月 警察予備隊を保安隊に改組
	10月 第4次吉田茂内閣成立
	12月 国連総会、日本加盟を決定

4月 本社を東京都中央区京橋3の4に移転	1月 米国大統領にアイゼンハワー就任
5月 当社初の水車発電機(3,500kVA)完成、納入先 日本カーリット	2月 NHKテレビ放送開始
7月 高速電車用カルダン駆動装置と多段発電ブレーキ付き電動カム軸制御装置を完成、納入先 京阪電気鉄道	3月 ソ連首相スターリン死去、マレンコフ首相に就任
7月 カルダン駆動装置用SM形速度計を開発	4月 日米友好通商航海条約調印
7月 日本鉄道自動車(昭和29.5 東洋工機と改称)を系列化	5月 第5次吉田茂内閣成立
	7月 朝鮮戦争休戦協定調印

1954(昭和29)年	
2月 資本金1億5,000万円を3億円に増資	3月 米国、ピキニ第1回水爆実験
3月 共済会設立	7月 防衛庁設置、自衛隊正式発足
3月 社報「東洋電機」創刊	9月 青函連絡船洞爺丸、台風により沈没
4月 技術研究所設置	12月 第1次鳩山一郎内閣成立

1955(昭和30)年	
8月 EH10形電気機関車を完成、納入先 国鉄	2月 日本生産性本部発足
11月 高速電車用パンタグラフ(PT42形)完成 <ul style="list-style-type: none">直接形交流電気機関車用主電動機を完成、納入先 国鉄(仙山線用)	3月 第2次鳩山一郎内閣成立
	9月 日本、ガット正式加盟
	11月 第3次鳩山一郎内閣成立

1956(昭和31)年	
6月 全甲板補機の交流化に成功、大阪商船ありぞな丸に装備	1月 原子力委員会発足
9月 名古屋・小倉出張所を営業所と改称	3月 神武景気高潮
10月 わが国最初の8M1C方式制御装置を完成、納入先 京浜急行電鉄	5月 日ソ漁業条約調印
12月 ゼネラル・アメリカン・トランスポートーション・コーポレーションと技術提携契約締結、エアスライドカーの製作開始	10月 イスラエル軍シナイ侵入、スエズ動乱起こる
12月 資本金3億円を6億円に増資	11月 東海道本線の全線電化完成
	11月 第16回オリンピック・メルボルン大会開催
	12月 日本、国際連合に加盟
	12月 石橋湛山内閣成立

1957(昭和32)年	
4月 泰平電鉄機械(昭和37.8泰平電機と改称)を系列化	2月 第1次岸信介内閣成立
4月 京都工場竣工	5月 英国、クリスマス島で第1回水爆実験
4月 小田急電鉄SE車用主電動機、駆動装置などを完成	6月 自然公園法公布
5月 国鉄マハ90形(後の101系)新性能電車用主電動機、制御装置、集電装置などを完成納入	9月 小田急SE車狭軌世界最高速度145km/hを記録(9.27)
5月 当社初のエアスライドカーを完成、納入先 小野田セメント	10月 日本、国際連合安保理事会非常任理事国に当選
6月 当社株式を大阪証券取引所に上場	10月 ソ連、世界初めての人工衛星スプートニク1号打ち上げに成功
7月 京都工場労働組合結成	11月 南極本観測隊宗谷出発
7月 戸塚工場に鋳物工場竣工	11月 なべ底不況到来
8月 横浜工場に第3工場竣工	12月 日ソ通商条約調印
11月 資本金6億円を9億円に増資	

1958(昭和33)年	
3月 三相交流整流子電動機(シュラーゲ形)をASモータと命名	1月 米国、人工衛星エクスプローラ1号打ち上げに成功
5月 カルダン駆動式主電動機製作第1,000号を達成	3月 関門国道トンネル開通
5月 わが国最初の補償巻線付き主電動機を完成、南海電気鉄道ズームカー用として納入	6月 第2次岸信介内閣成立
5月 保養所「熱海寮」開設	6月 日・米・英原子力一般協定調印
6月 国鉄こだま形特急電車用主電動機、制御装置などを完成	7月 南海電気鉄道ズームカー完成
6月 創立40周年記念式典挙行	10月 阪神電気鉄道ジェットカー完成
9月 ED60形電気機関車を完成、納入先 国鉄	11月 ビジネス特急「こだま」運転開始
	12月 1万円札発行

1959(昭和34)年	
1月 自動列車停止装置(ATS)を完成、納入先 京浜急行電鉄	1月 欧州共同市場(EEC)発足
1月 MTP(管理者訓練)開始	4月 東海道新幹線着工

当社事項	一般事項
2月 わが国最初の磁気増幅器式停止用回生ブレーキ電車の主電動機、制御装置を完成、納入先 京阪電気鉄道	4月 米国原子力直接発電に成功
9月 当社初のロープウェイ用ASモータ(12P、75kW)を完成、納入先 新和歌遊園	4月 皇太子明仁親王と正田美智子さんご成婚
10月 タービン発電機第1号(6P、220kW)を完成、納入先 琉球農連	4月 京阪電気鉄道スーパーカー完成
11月 ミラモータ製作開始	7月 国鉄「こだま」スピードテストで163km/h狭軌世界最高速度を記録
12月 わが国最初の1モータ2軸駆動電車用主電動機、制御装置などを完成、納入先 東京急行電鉄	9月 ソ連宇宙ロケット、「ルナ2号」世界初めての月面に到着に成功
	10月 岩戸景気始まる

1960(昭和35)年	
1月 専務取締役國行一郎取締役副社長に就任	1月 日米新安保条約調印
2月 4段レパースミル連続圧延装置電気品一式受注、納入先 三宝伸銅	貿易為替自由化の基本方針発表
4月 札幌営業所開設	3月 東京急行電鉄1モータ2軸駆動電車(ステンレスカー)完成
5月 パナマ運河曳船用電気機関車などを受注(第1次42両、第2次20両)	6月 日米新安保条約発効、全学連デモ国会乱入
5月 豊中アパート竣工	7月 東海道特急電車「つばめ」「はと」運転開始
9月 わが国最初の電子頭脳電車用定速度運転制御装置を完成、納入先 京阪神急行電鉄	7月 第1次池田勇人内閣成立
11月 加茂川独身寮開設	8月 第17回オリンピック・ローマ大会開催
12月 わが国最初の船舶用油圧ウインチを完成、宇高連絡船讃岐丸用として納入 <ul style="list-style-type: none">非常用電源設備用自励式交流発電機第1号(8P、150kVA)を完成、納入先 さいか屋 新幹線用主電動機、駆動装置試作	9月 カラーテレビ本放送開始
	11月 国鉄架線試験車クモヤ93000形狭軌世界最高速度175km/hを記録
	11月 京阪神急行電鉄電子頭脳電車完成
	12月 第2次池田勇人内閣成立
	12月 新道路交通法施行

1961(昭和36)年	
1月 取締役社長三輪眞吉取締役会長に、取締役副社長國行一郎取締役社長に就任 <ul style="list-style-type: none">保母道雄取締役副社長に就任	1月 池田首相が国民所得倍増計画発表
2月 資本金9億円を13億5,000万円に増資	1月 米国大統領にケネディ就任
2月 戸塚工場保税工場の許可を受ける	4月 ソ連初の人間衛星ボストーク打ち上げに成功
3月 東京製鐵向け中型形鋼圧延設備用電気品一式を受注	4月 大阪環状線開通
3月 月見台独身寮第1号棟竣工	4月 京阪神急行電鉄電子頭脳電車ローレル賞受賞
4月 戸塚工場敷地内に、技術研究所・自動制御工場完成	5月 米国、人間ロケットマーキュリー打ち上げに成功
5月 東洋電機健康保険組合設立	6月 防衛2法・農業基本法成立
5月 出力東洋一のASモータ(24P、450kW)を完成、納入先 積水化学	6月 5年制工業高等専門学校法成立
5月 京都第3工場竣工	7月 株価大暴落、金融引き締め・設備投資融資削減
5月 当社最大出力の水車発電機(12P、1万1,000kVA)を完成、納入先 中国電力周布川発電所	8月 ソ連核実験再開公表
5月 カラーテレビ事件起こる	9月 景気金融引き締めで深刻化
6月 テレタイプ通信開始	9月 非同盟諸国首脳会議ベオグラードで開催
6月 メッセンカー設置	11月 第1回日米貿易経済合同委員会を箱根で開催
8月 当社初の大型トロールウインチを完成、納入先 日魯漁業	
9月 パナマ運河曳船用電気機関車試作完成、展示会開催	
9月 大阪社宅設置、豊中独身寮竣工	
11月 取締役社長國行一郎退任	

1962(昭和37)年	
5月 境の谷アパート第1号棟竣工	2月 東京都人口1,000万人を突破
6月 取締役会長三輪眞吉退任、相談役に就任、取締役副社長保母道雄退任 <ul style="list-style-type: none">太田剛取締役社長に、吉田哲郎取締役副社長に就任	5月 国鉄常盤線三河島駅構内で二重衝突事故起こる
8月 当社最大容量の常用ディーゼル発電機(20P、1,600kVA)を完成、納入先 東北電力佐渡火力発電所	6月 日本最長の北陸トンネル(1万3,869m)開通
9月 「健保ニュース」創刊	6月 EEC関税引き下げに仮調印
10月 共済会貸付金制度実施	6月 新幹線試運転開始
11月 ユニカム社(仏)とFU無段変速機について技術提携契約締結	7月 米通信衛星でテレビ中継に成功
11月 東友会発足	8月 堀江青年ヨットで単独太平洋横断
12月 連続コード式自動列車制御装置(ATC)を完成 <ul style="list-style-type: none">わが国の記録的大容量たて形高周波発電機(185kVA、10kHz)を完成、納入先 日本電子工業	8月 戦後の国産第1号旅客機YS11試験飛行に成功
	9月 東海村国産第1号大形研究用原子炉に火がともる
	9月 新丹那トンネル貫通
	10月 貿易自由化88%実施
	10月 米国キューバ封鎖
	10月 新幹線試運転200km/h記録
	11月 日英通商航海条約調印

1963(昭和38)年	
3月 電子計算機TSC101完成	2月 米国、金星ロケット打ち上げ
6月 社員バツジ制定	2月 ソ連、火星ロケット打ち上げ
7月 戸塚工場第3工場増築竣工	3月 新幹線試運転で256km/hを記録
8月 東洋技研設立	8月 米・英・ソ3国部分的核実験停止条約調印
9月 当社最大容量のST形ASモータ(580kW)を完成、総数26台(6,610kW)を小野田セメントに納入	11月 新千円札発行
10月 小倉営業所を北九州営業所と改称	11月 国鉄鶴見事故発生
10月 わが国最初の新聞輪転機駆動用サイリスタレオナード装置を完成、納入先 産業経済新聞社	11月 ケネディ米大統領暗殺さる
	11月 米国大統領にジョンソン就任

当社事項	一般事項
11月 名古屋鉄道特急パノラマカー用定速度運転装置、主電動機などを完成	11月 通信衛星で日米間のテレビ中継成功 <p>12月 第3次池田勇人内閣成立</p>

1964(昭和39)年

2月 ウェスタン・エレクトリック社(米国)とトランジスタ、ダイオード製造に関し技術提携契約締結	4月 東海道新幹線支社発足
4月 技能訓練所開設	4月 IMF8条国移行、OECD加盟で開放経済体制へ
4月 国内留学制度実施	6月 新潟大地震発生
6月 ローレンス・スコット・アンド・エレクトロモーターズ社(英国)とNSモータに関し技術提携契約締結	6月 日米間太平洋横断海底ケーブル開通
6月 インド国鉄向け交流電車で用電気機器受注(第1次39編成、第2次6編成)	7月 林業基本法公布
6月 鎌倉荘開設	9月 IMF東京総会開催
6月 『東洋電機技報』創刊	9月 東京の浜松町～羽田空港間モノレール営業開始
7月 資本金13億5,000万円を20億2,500万円に増資	10月 東海道新幹線開業(東京～新大阪4時間)
9月 オリンピック東京大会の貢献に対し、文部、建設両大臣より感謝状を受ける	10月 第18回オリンピック・東京大会開催
10月 新幹線完成への貢献に対し、国鉄総裁より感謝状を受ける	10月 ソ連第1書記フルシチョフ解任、後任にブレジネフ就任
10月 当社初のタイ向けタービン発電機(4P、1000kW)を完成輸出	10月 中国で核実験を実施

1965(昭和40)年

2月 NSモータの製作開始	2月 米国、レインジャー9号打ち上げ月表面をテレビ送信
3月 XYレコーダ完成	3月 ソ連、2人乗り人間衛星をウォスホート2号打ち上げ、初の宇宙遊泳に成功
4月 わが国の容量記録品である420kWサイリスタレオナード装置を完成、納入先 北見パルプ	国鉄中央線新笹子トンネル貫通
5月 DLモータ完成	6月 日韓基本条約四協定議定書など正式調印
6月 本社を東京都中央区八重洲5の7 八重洲三井ビルに移転	9月 1970年万国博覧会の大阪開催決定
7月 加茂川Aパート竣工	11月 わが国最初の商業用原子力発電(東海村)に成功
9月 変電設備用シリコン整流器(総容量8,000kW)を完成、納入先 相模鉄道	12月 日韓基本条約成立
10月 戸塚工場第4工場火災により焼失	朝永振一郎ノーベル物理学賞を受賞
11月 東海道新幹線3時間10分運転実現に関し、国鉄新幹線支社長より感謝状を受ける	
NE運動実施	

1966(昭和41)年

1月 大阪営業所を支社に昇格	1月 赤字国債発行
1月 職務分類制度実施	1月 日ソ航空協定調印
2月 タウラー・ブラザーズ社(英国)と油圧装置に関し技術提携契約締結	2月 全日空機羽田沖墜落、133人全員死亡
3月 大阪支社を大阪市北区高町町16 東阪急ビルに移転	2月 ソ連月ロケット「ルナ9号」史上初の月面軟着陸に成功
3月 労働協約締結	5月 中国に文化大革命起こる
5月 車両用サイリスタ式電源装置試作に成功	6月 祝日法改正により敬老の日(9月15日)、体育の日(10月10日)、建国記念の日(未定)を新設
6月 定型型自動切符販売機を完成	6月 ILO87号条約発効
11月 電子計算機電源用無停電式静止形周波定電圧装置(CVCF装置)を完成、納入先 三和銀行	7月 新東京国際空港千葉県成田市三里塚地区に決定
11月 セメントキルン用として450kWを始め11台のNSモータを秩父セメントに一括納入	7月 法務省3月末現在の日本総人口1億人突破を発表
	8月 中国の文化大革命で紅衛兵旋風始まる
	12月 建国記念の日2月11日と決まる

1967(昭和42)年

4月 回生ブレーキ付きチョップパ制御装置の現車試験を都営地下鉄で実施	1月 日米宇宙通信開通
5月 コークス炉消火車用電気機関車を完成、稼働開始、納入先 富士製鐵名古屋製鐵所	2月 第2次佐藤栄作内閣成立
6月 広島営業所開設	4月 東京都知事に革新系美濃部亮吉当選
10月 当社初のタイ向け2極タービン発電機(2,500kVA)を完成輸出	6月 スエズで紛争、中東戦争起こる
11月 わが国最大容量のNSモータ(500kW)を完成、納入先 岡山市水道局	6月 中国で水爆実験実施
12月 翠嵐荘開設	7月 資本自由化正式実施
12月 タウラー形油圧機国産第1号機(150トンプレス用)を完成、納入先 日清紡績	7月 ヨーロッパ共同体(EC)発足
12月 真空スイッチ、気中遮断器を完成	8月 ユニバーシアード東京大会開催

1968(昭和43)年

2月 関係会社の立正電機が日新電機と合併	1月 米国、ドル防衛強化のため国際収支改善策発表
4月 東京都交通局より車両用静止形インバータ48セットを受注	1月 英国、スエズ以东より撤兵
4月 当社初の界磁チョップパ制御装置試作品完成、納入先 阪急電鉄	2月 日米新原子力協定仮調印
4月 当社初のステンレス鋼板4段レバースミル用可逆形サイリスタレオナード装置電気品一式を完成、納入先 日本金属	3月 日英新原子力協定調印
4月 上飯田独身寮竣工	4月 小笠原返還協定に調印
5月 当社初の抄紙機用電子式セクショナルドライブ装置一式を完成、納入先 北越製紙新潟工場	5月 ベトナム和平パリ会談開始
6月 創立50周年記念式典挙行	6月 ロバート・ケネディ米大統領候補暗殺さる
	6月 東大紛争で安田講堂へ警官隊導入
	7月 郵便番号制度スタート

当社事項	一般事項
7月 横浜工場生産革新運動開始	8月 札幌医大でわが国初の心臓移植手術
12月 隔週土曜休日制実施 <ul style="list-style-type: none">BLモータの商品化完成、販売開始 ドローツィスタ用温度制御装置完成、納入先 石川製作所 鉄道車両用制輪子磨耗試験装置完成、納入先 国鉄鉄道技術研究所	8月 東北本線の全線電化完成 <p>10月 第19回オリンピック・メキシコ大会開催</p> 12月 川端康成ノーベル文学賞を受賞 <p>12月 三億円強奪事件起こる</p>

1969(昭和44)年

1月 定年延長実施、57歳となる	1月 米国大統領にニクソン就任
3月 戸塚工場第4工場竣工	5月 いざなぎ景気、長期継続新記録となる
3月 『東洋電機50年史』刊行	5月 初の「公害白書」発表
5月 大阪支社販売革新運動開始	5月 東名高速道路全面開通
6月 東洋工事設立	7月 軍縮委員会へ日本初参加
6月 当社初の私鉄向け下枠交叉形パンタグラフ完成、納入先 東武鉄道	7月 米アポロ11号の月往復成功、人類初めて月面に立つ
6月 新TD継手試験使用開始、納入先 京王帝都電鉄	10月 「月の石」東京に到着
7月 戸塚荘開設	10月 日米航空交渉妥結協定調印
8月 当社初の複電圧形大容量電動発電機完成、納入先 京阪電気鉄道	10月 宇宙開発事業団設立
11月 保養所「伊豆高原荘」竣工 <ul style="list-style-type: none">台湾向け宇宙通信地上電源設備(225kVA静止形CVCF他)納入 高速鍛造プレス用油圧装置完成、納入先 宇部興産 河川水質モニタ1号機完成、納入先 東京都公害研究所 自動車用ブレーキ試験装置完成、納入先 小松製作所 直流サーボモータ駆動による自動製図機完成、納入先 川崎電気	12月 国際通貨基金(IMF)理事国に昇格

1970(昭和45)年

4月 相模工場竣工 <p>元取締役会長三輪眞吉勲三等旭日中級章を受章</p>	1月 第3次佐藤栄作内閣成立
5月 東洋ポーターン設立	2月 核拡散防止条約調印
6月 IBM1130電子計算機導入 <p>当社初の自動改札機試作品完成、納入先 小田急電鉄</p>	2月 国産人工衛星打ち上げ成功
7月 鉄道本部・産業本部を設置	3月 日本万国博覧会(EXPO'70)が大阪で開催
8月 ゼネラル・エレクトリック社(米国)と制御半導体開閉素子の製造技術について技術提携契約締結	3月 日航機「よど号」が赤軍派学生にハイジャックされる
9月 タウラー・ハイドロリックス・リミテッド(英国)と油圧アキシャル・プランジャーポンプの製造技術について技術提携契約締結	4月 日中覚書貿易協定調印
11月 元専務取締役高木國雄勲五等瑞宝章を受章	5月 日本山岳会、エベレスト登頂
11月 わが国最初の集積回路(IC)を本格的に採用した制御装置を完成、納入先 京阪電気鉄道	6月 日米安全保障条約自動延長
12月 東洋産業設立	7月 日航ジャンボジェット機就航
12月 第1回「全社QCサークル活動発表大会」を開催	7月 東京に光化学スモッグ発生
12月 当社初の界磁チョップパ制御装置を量産化、納入先 京王帝都電鉄 <ul style="list-style-type: none">高速ガルバニチャーライン電気品完成、納入先 新日本製鐵君津製鐵所 完全デジタル式セクショナルドライブ電気品1号機(BLモータ駆動)完成 ストアードプログラム方式の自動製図機完成、納入先 プリヂェストンタイヤ たて形235kW BLモータによる吊下式全自動遠心分離機1号機完成、納入先 日新製糖	8月 東京銀座などで歩行者天国始まる
	8月 いざなぎ景気終息
	10月 初の防衛白書発表
	10月 中国・ソ連・米国同日に核実験
	11月 作家三島由紀夫、陸上自衛隊東部方面総監部で割腹自殺
	12月 公害諸法成立

1971(昭和46)年

3月 ミツ塘アパート・独身寮竣工	3月 対米繊維輸出自主規制宣言発表
3月 衣笠常務取締役紫綬褒章を受章	6月 沖縄返還協定調印
6月 土屋専務取締役運輸大臣表彰を受賞	7月 環境庁設置
8月 プラット・プレシジョン・ハイドロリックス社(英国)とステッピングモータについて技術提携	7月 自衛隊機、岩手県雫石町上空で全日空機と接触し両機墜落(旅客機の162人全員死亡)
8月 わが国最初の車両用発電機側ブラシレス電動発電機完成、納入先 阪急電鉄	8月 ドルショックにより為替市場一時変動相場制に移行
9月 東洋興発設立	8月 欧州の通貨不安高まる
9月 当社初の特急車用定速度制御付き界磁チョップパ式制御装置を完成、納入先 京成電鉄	9月 天皇・皇后両陛下、西欧諸国を訪問
10月 東洋プラット設立 <ul style="list-style-type: none">自動連続メッキライン設備用電気品一括納入、納入先 東洋鋳鍛工業(韓国) 押出機用1,500kW、BLモータ(世界最大容量機)完成 自動製図型紙裁断システム完成 COD水質モニタ自動連続測定装置完成	10月 中国、国連に加盟
	12月 沖縄復帰関連4法成立
	12月 先進6カ国通貨会議スミソニアン体制成る(新レート1ドル308円)
	12月 インド・パキスタン戦争起こる

1972(昭和47)年

2月 取締役社長太田剛退任し相談役に、取締役副社長吉田哲郎取締役会長に就任 <p>専務取締役石井英一取締役社長に就任</p>	1月 日米繊維協定調印
4月 直並列チョップパ制御装置の本線試験を京浜急行電鉄で実施	1月 グアム島のジャングルで元日本兵横井庄一発見
5月 当社初の輸出用ディーゼル機関車用主発電機をGECオーストラリアへ納入	2月 第11回冬季オリンピック・札幌大会開催
6月 再建3カ年計画を確認	2月 連合赤軍による浅間山荘事件起こる
	3月 山陽新幹線、新大阪～岡山間開通

当世事項	一般事項
7月 新教育方針樹立	3月 奈良県明日香村の高松塚古墳で極彩色の壁画発見
10月 東洋興発のボウリング場「プリンスレーン」オープン	5月 沖縄復帰し沖縄県発足
11月 完全ブラシレス電動発電機 (BLMG) を完成、納入先 相模鉄道	7月 第1次田中角栄内閣成立、日本列島改造懇談会設置
12月 工場部門完全週休2日制を実施	8月 第20回オリンピック・ミュンヘン大会開催
12月 稲村が崎荘開設 <ul style="list-style-type: none">400kVA2台並列冗長運転方式による静止形CVCF (国内最大) 完成、納入先 三和銀行 150kVA、440Hz (日本最初) 静止形CVCF完成、納入先 日本生命保険 高速自動製図機 (24m/分) 完成 焼入装置用水冷式大電流サイリスタ電源完成、納入先 東洋銅飯	9月 日中戦争状態集結・国交正常化
	12月 第2次田中角栄内閣成立

1973(昭和48)年

1月 技能訓練所を高等職業訓練校に移行	1月 ベトナム和平協定調印
1月 わが国最初の961形新幹線試作車用ブラシレス交流電動発電機完成、納入先 国鉄	2月 国鉄関係労組のスト権奪還、順法闘争起こる
3月 創立55周年、「GOGO運動」実施	2月 円為替、変動相場制に移行
3月 当社初の定期券発行機を完成、納入先 京王帝都電鉄	4月 祝日振替え法成立
4月 株買い占め事件起こる	4月 春闘初のゼネスト
7月 制御専用マイクロコンピュータ「ROMCON」完成	8月 金大中事件起こる
7月 取締役会長吉田哲郎退任し相談役に就任 <ul style="list-style-type: none">「ROMCON」による新デジタル式セクショナルドライブ方式完成	10月 第4次中東戦争勃発、石油危機発生しトイレットペーパー・洗剤等の買い占め騒ぎ起こる (第1次石油ショック)
	11月 狂乱物価、異常インフレ起こる
	12月 江崎玲於奈ノーベル物理学賞を受賞
	12月 三木特使、石油問題で中東歴訪

1974(昭和49)年

1月 定款の一部変更し、事業目的に電気工事および機械器具設置工事を追加	3月 フィリピンのルバング島で元軍人小野田寛郎発見
5月 元専務取締役小坂常吉勲五等双光旭日章を受章	5月 ヨット・マーメード3世号で、堀江謙一世界一周に成功
10月 EDPS導入	6月 国土庁設置
11月 元社員猪狩萬作黄綬褒章を受章	8月 米国大統領にフォード就任
12月 本社・支社・営業所の完全週休2日制実施 <ul style="list-style-type: none">常用大形ディーゼル発電装置2,270kVAの完成 大型圧延用直流モータとその制御装置の完成 新形真空スイッチVC15、16、18、19の完成 会話型自動製図システム完成	10月 繊維不況深刻化、操短・工場閉鎖相次ぐ
	12月 三木武夫内閣成立
	12月 佐藤栄作ノーベル平和賞を受賞

1975(昭和50)年

1月 商法改正に伴い定款の一部を変更、営業年度は1年間 (115期より)、監査役の任期は2年となる	3月 新幹線岡山〜博多間開通
2月 不況のため工場部門の廃休実施	4月 ベトナム戦争終結
3月 国鉄総裁より新幹線岡山〜博多開業の貢献に対し感謝状を授与される	4月 不況のため新規学卒者の採用内定取消し、自宅待機等各社に波及
8月 専務取締役衣笠敦雄取締役副社長に就任	5月 英国エリザベス女王夫妻来日
9月 IBM370/115電子計算機導入 <ul style="list-style-type: none">東洋タンクレスユニティの完成 新形Vマスタの完成 CVCF並列冗長システムの完成 防衛庁向け天気図自動記入装置完成 TOC自動測定装置の完成	5月 日本女子登山隊エベレスト初登頂
	7月 沖縄国際海洋博覧会開幕
	9月 天皇・皇后両陛下、初の米国訪問
	11月 主要先進6カ国首脳会議 (第1回サミット) フランスで開催

1976(昭和51)年

6月 経営方針「PD3カ年計画」発表	2月 ロッキード疑獄事件起こる
12月 日本工業広告賞で銅賞を受賞 <ul style="list-style-type: none">わが国最初の円筒形ブラシレス直流電動発電機を完成、納入先 名古屋市交通局 コンパクト形サイリスタレオナード装置 (CFL) の完成 帰還式交流エレベータ駆動装置の完成 BLモータによる新聞輪転機駆動装置の完成 電流形VVVFインバータVF2000完成	6月 河野洋平ら自民党代議士6人離党、新自由クラブを結成
	7月 ベトナム社会主義共和国樹立宣言
	7月 第21回オリンピック・モントリオール大会開催
	11月 天皇在位50周年記念式典挙行
	12月 福田赳夫内閣成立

1977(昭和52)年

3月 宇治アパート竣工	1月 米国大統領にカーター就任
3月 わが国最初の複巻電動機使用の主回路チョップ制御装置試作品完成、納入先 阪急電鉄 <ul style="list-style-type: none">専務取締役井上一取締役副社長に就任	1月 ロッキード事件公判始まる
8月 専務取締役井上一取締役副社長に就任	2月 日米漁業協定調印、200カイリ時代に入る
8月 東洋商事設立	6月 ソ連新憲法公表、ブレジネフ体制成る
11月 第16回「日本工業広告賞B部門」で金賞を受賞	8月 北海道の有珠山32年ぶりに大噴火
11月 パルス幅変調 (PWM) 可変周波インバータの製造技術についてゼネラル・エレクトリック社 (米国) と技術導入契約締結 <ul style="list-style-type: none">条鋼精整ライン完成、納入先 川崎製鉄豊台工場	9月 ベトナム、国連加盟
	10月 円高ドル安、1ドル250円を割る
	11月 米軍立川基地全面返還
	12月 超高速鉄道リニアモーターカー走行実験に成功

当世事項	一般事項
<ul style="list-style-type: none">CVCF並列冗長システム (60Hz、300kVA×4台 440Hz、150kVA×3台) 完成、納入先 日本生命保険 超大型自動製図機 (2m×6m) 完成、納入先 日産車体	

1978(昭和53)年

1月 住所表示変更により、本社は東京都中央区八重洲二丁目7番2号となる	3月 中国新憲法公布
2月 住所表示変更により、大阪支社は大阪市北区角田町1番1号となる <ul style="list-style-type: none">当社初の鴨居取付形両開き戸閉め機械を完成、納入先 北総開発鉄道	4月 日ソ漁業協力協定調印
4月 北九州営業所を九州営業所に、札幌営業所を北海道営業所と改称	4月 公労協統一スト、交通統一スト行わる
6月 創立60周年記念式典挙行	4月 植村直己が単身北極点到達
8月 取締役社長石井英一取締役会長に、土井厚取締役社長に就任 <ul style="list-style-type: none">取締役副社長衣笠敦雄退任し監査役に就任 専務取締役山本米三取締役副社長に就任	5月 新東京国際空港成田開港
8月 技術開発本部設置	6月 宮城県沖地震 (M7.4)
9月 わが国最初の12個電動機一括制御の回生ブレーキ付制御装置を完成、納入先 京浜急行電鉄 <ul style="list-style-type: none">姫路市向け下水道ポンプ用たて形NSモータ (730kW2台、160kW2台) 納入 新宿センタービル向け空調システム一式完成、納入先 大成建設 繊維機械メーカー向け多点温度制御およびモニタ装置6セット納入	7月 東京池袋のサンシャイン60完成
	7月 農林省を農林水産省と改称
	8月 日中平和友好条約調印
	9月 稲荷山古墳出土の鉄剣に銘文を発見
	10月 本州四国架橋児島〜坂出ルート工事着工
	10月 鄧小平中国副首相来日、日中平和友好条約批准書交換
	10月 円高さらに180円を割る
	12月 第1次大平正芳内閣成立

1979(昭和54)年

3月 相模工場第2期 (2・3号棟) 増築工事竣工	1月 米中国交樹立
3月 東洋機器製作所設立	1月 グラマン・ダグラス疑獄事件起こる
3月 地下鉄向け初の750V用ブラシレス直流電動発電機を完成、納入先 大阪市交通局	1月 ソ連、国後・択捉に基地建設
4月 元専務取締役土屋善吉勲五等双光旭日章を受章	2月 イランのホメイニ師によるイラン革命成立
6月 第2次PD3カ年計画樹立	3月 全国労働組合総連合発足
10月 IBM4331コンピュータ導入	5月 英国、サッチャー先進国初の女性首相となる
11月 高等職業訓練校労働大臣賞を受賞	6月 第5回先進7カ国首脳会議 (東京サミット) 開催
11月 海老名アパート竣工	6月 OPEC、基準石油価格引き上げ (第2次石油ショック)
12月 元社員田村茂雄勲六等瑞宝章を受章 <ul style="list-style-type: none">ソ連向け世界最大級の120トン積電動ダンプトラック用電気品完成、納入先 小松製作所 芝三信ビル向け計算機用CVCFおよび予備発電設備一式納入 車両用ブレーキ試験機一式完成、納入先 日本粉末合金 DLF形タンクレスユニティの発売開始 世界最高速ドラムプロッタドラステム9000 (106m/分、8.5G) 完成 3次元測定機用NC装置完成 新テーパプログラム完成	10月 WHO、全世界天然痘根絶宣言
	10月 韓国大統領朴正熙射殺さる
	11月 第2次大平正芳内閣成立
	12月 アフガニスタンでクーデター起こる、ソ連軍介入
	12月 国鉄のリニアモーターカー走行テストで、世界初めて504km/hを達成

1980(昭和55)年

1月 職務分類制度の改訂	3月 日本山岳会隊チョモランマ北東稜登頂
3月 当社初の軽快電車用Z形パンタグラフを完成、納入先 広島電鉄	4月 米・イラン国交断絶
5月 取締役会長石井英一勲二等瑞宝章を受章	4月 日米自動車交渉開始
5月 保養所「那須ロジ」竣工	6月 大平首相急死
5月 当社初のVVVFインバータシステム構内走行試験を相模鉄道で実施	6月 衆参両院同時選挙で自民党圧勝
6月 当社初の大阪南港新交通システム (ニュートラム) 三相交流用走行制御電気品を完成、納入先 大阪市交通局	7月 鈴木善幸内閣成立
11月 元監査役野口信十郎勲五等瑞宝章を受章	7月 第22回オリンピック・モスクワ大会開幕 (日・米・西独など不参加)
12月 当社初の150kW、C種絶縁電動機を完成、納入先 京王帝都電鉄 <ul style="list-style-type: none">京都駅地下街向けガスタービン発電装置納入 磁気テープ製造ライン用電気品一式完成、納入先 東京電気化学工業 埼玉県伊奈町浄水場向け集中監視制御システム一式納入 タンクレスユニティ建設省優良住宅部品 (BL) に認定さる 簡易型自動製図機「ミニドラステム」完成	9月 イラン・イラク戦争起こる
	9月 冷夏のため水稲戦後2番目の不作となる
	11月 ボイジャー1号、土星接近探査成功

1981(昭和56)年

4月 人材開発方針制定	1月 「北方領土の日」を2月7日と決定
11月 TQC導入 <ul style="list-style-type: none">201系電車の電動発電機起動装置に業界初の電磁投入式高速度遮断器を採用、納入先 国鉄 インド・ボンベイ近郊電車用電気品納入 新宿三井ビル向け地下駐車場空調用VVVFインバータ57セット納入 台湾南亜塑膠工業股份有限公司向け繊維機械用VVVFインバータおよびBLモータ駆動ライン2セット納入 自動車部品メーカー向けトラック用マニュアルトランスミッション耐久試験装置他11セット完成 長崎市中部下水処理場向け曝気槽ブロー設備一式納入 インド・TELCO向け3,125kVA常用ディーゼル発電設備他10セット納入	2月 ローマ教皇ヨハネ・パウロⅡ 世来日
	3月 神戸ポートピア'81開幕
	3月 中国残留孤児47人初の来日
	4月 行政改革推進本部発足
	7月 英国皇太子チャールズ結婚
	10月 エジプト大統領サダト暗殺さる
	12月 福井謙一、ノーベル化学賞を受賞

当社事項	一般事項
------	------

1982(昭和57)年

1月 国鉄機関車用初のEF67形電気機関車主回路チョッパ制御装置完成
2月 ファクシミリ導入
3月 わが国最初のマイクロコンピュータ使用の回生ブレーキ付き制御装置を完成、納入先 京成電鉄
5月 元社員猪狩萬作勲六等瑞宝章を受章
6月 第3次PD3カ年計画樹立
当社初の光伝送方式列車モニタ装置を京阪電気鉄道営業車で試験使用開始
9月 当社初のVVVFインバータシステム本線走行試験を阪急電鉄にて実施
11月 元取締役副社長衣笠敦雄勲三等瑞宝章を受章
- KLシリーズ直流電動機発売開始
- VF5000シリーズVVVFインバータ発売開始
- コンピュータシステムによる精整設備6セットを川崎製鉄西宮工場に納入
- 磁気テープ用コータ・カレンダー・スリッターライン電気品完成、納入先 東京電気化学工業
- インドネシア国営電力公社(PLN) 向けディーゼル発電機(300〜850kW、6.3kV、50Hz)合計48台納入
- タイ向け蒸気タービン発電機(4P、1万kVA、50Hz)一式納入
- 世界最高速スプロケットドラムプロッタドラステム-7000完成、納入開始
- 新宿NSビル、霞が関ビル、新都市開発センター・サンシャインシティなど地下駐車場向け省電力形空調システム納入
- フラットベッドプロッタドラステム-6000完成

1983(昭和58)年

5月 新技術研究所竣工
5月 戸塚工場を廃止
6月 創立65周年記念式典举行
8月 IBM4341-O9コンピュータ導入
8月 ドラステム本部営業部を東京都港区三田に設置
10月 パンタグラフの製造技術について裕鎮機工産業(大韓民国)と技術供与契約成立
- 当社初の750V大容量静止形補助電源装置を完成、納入先 横浜市交通局
- ベクトル制御式VVVFインバータVF5000V、VF2000Vシリーズ発売開始
- インド・JKインダストリ向けバンバリミキサー用1,500kW直流モータおよびトレイ式大形サイリスタレオナード装置一式納入
- 月島機械經由タイ向け遠心分離機用BLモータおよび制御装置20セット納入
- ビルマ向け精米工場用もみがら発電設備(ボイラおよび蒸気タービン)一式納入
- 静電プリンタプロッタドラステム8000完成、納入開始
- チャネルコントローラ完成
- SI(静電誘導形)サイリスタ開発

1984(昭和59)年

2月 静止電源装置出力を複巻電動機の界磁制御に使用、納入先 京阪電気鉄道
3月 添加励磁制御による新回生方式の本線試験を国鉄にて実施
6月 相模工場3号棟増設工事竣工
6月 当社初のGTOサイリスタ式界磁チョッパ制御装置を完成、納入先 京浜急行電鉄
8月 取締役会長石井英一退任し相談役に就任、取締役副社長井上一取締役会長に就任
11月 囑託の横浜市会議員有山睦男監製褒章を受章
- 当社初のGTOサイリスタ式VVVFインバータシステムの本線走行試験を東京急行電鉄にて実施
- 上尾市水道局向け上水道施設集中管理システム一式納入
- 角形ASモータ(SKシリーズ)完成、発売開始
- トランジスタ式CVCFシステム250kVA一式完成、納入先 東洋情報システム
- 大韓民国・現代自動車向け他自動車関連試験装置数式納入
- 中・大規模設備用新制御用コントローラROMCON GPC86Aの発売開始
- 図形入力装置ベクタライザドラステム1000完成、納入開始

1985(昭和60)年

2月 当社初のデスクタイプの定期券発行機を完成、納入先 東京急行電鉄
4月 新横浜工場竣工
6月 旧横浜工場を廃止し、新横浜工場操業開始
6月 横浜シーサイドメンテナンス設立
- ファンポンプ用VVVFインバータVF5100Pシリーズ発売開始
- トランジスタ式CVCFシステム250kVA10セット完成、納入先 三和銀行
- GKS版静電プロッタ完成
- フラットベッドプロッタドラステム2000完成

2月 ホテルニュージャパン火災、死者32人
2月 日航旅客機、羽田空港前の海に墜落、死者24人
6月 IBM産業スパイ事件起こる
6月 東北新幹線大宮〜盛岡間開業
6月 米ソ、戦略兵器削減交渉(START)開始
7月 臨時行政調査会[国鉄・電電・専売の分割民営]などの行政改革の基本答申案提出
8月 イスラエル軍、西ペイルート突入
9月 三越岡田社長の解任事件起こる
9月 サッチャー英国首相来日
10月 総会屋締め出しなどを盛り込んだ改正商法施行
11月 第1次中曽根康弘内閣成立
11月 上越新幹線大宮〜新潟間開業
11月 中央自動車道西宮線全通
12月 飛鳥山田寺遺構出土
戸塚コトススクール事件
全日本民間労働組合協議会を結成

2月 臨時行政改革調査会の最終答申行わる
5月 国鉄再建管理委員会設置法成立
5月 日本海中部地震起こる(M7.7)、死者・行方不明104人
6月 比例代表制採用最初の衆議院議院選挙で自民党安定多数を維持
8月 フィリピン、アキノ野党指導者(元上院議院)暗殺さる
9月 ソ連、サハリン沖上空で領空侵犯の大韓航空機を撃墜、269人全員死亡(日本人28人を含む)
10月 三宅島(雄山)大噴火
10月 米軍グレナダ進攻
11月 レーガン米国大統領来日
12月 衆議院議院総選挙で自民党過半数を割る
12月 第2次中曽根康弘内閣発足

1月 東証ダウ株価、初の1万円の大台となる
3月 江崎グリコ社長長誘拐事件発生
6月 厚生省、日本が世界一長寿国と発表
7月 総理府を統廃合し総務庁発足
7月 第23回オリンピック・ロサンゼルス大会開催(ソ連圏諸国不参加)
8月 臨時教育審議会設置法公布
9月 全斗煥韓国大統領来日
9月 長野県西部地震発生(M6.9)、玉滝村で死者・行方不明29人
10月 インド首相インディラ・ガンジー暗殺さる
11月 新紙幣1万円札発行
- カラーテレビ生産1,496万台となる
- 企業倒産件数2万841件で過去最高

1月 国籍法、戸籍法改正施行
3月 科学万博つくば85開幕
3月 日本電信電話、日本たばこ産業設立
5月 男女雇用機会均等法成立(6.1公布)
8月 日航ジャンボ機、群馬県上野村山中に墜落、死者520人生存者4人
9月 メキシコ大地震発生(M8.1)
12月 対米貿易黒字395億ドルとなる

当社事項	一般事項
------	------

1986(昭和61)年

3月 世界初めての8個電動機一括制御のVVVFインバータを完成、納入先 東京急行電鉄
10月 東洋セミコン設立
12月 国鉄直流電車用初の大容量静止形補助電源装置を完成
- 中型直流電動機DK60シリーズ完成
- 防衛庁航空自衛隊三沢基地向け200kWディーゼル発電装置6セット納入
- 日本下水道事業団經由紫波町向け625kVAガスタービン発電装置一式納入
- イメージスキャナドラステム-4000完成
- レーザビームプリンタプロッタドラステム8400完成
- 版下作成システムのTintace完成

1987(昭和62)年

1月 わが国最初の車両用ヒートパイプ冷却式VVVFインバータ完成、納入先 広島電鉄
1月 IBM4381コンピュータ導入
4月 工業用直流電動機・制御装置の製造技術について、大同股份有限公司(台湾)と技術供与契約締結
4月 同期発電機の設計および製造技術について、キルロスカ・エレクトリック社(インド)と技術供与契約締結
6月 全社的VE開始
6月 洋電エンジニアリング設立
6月 当社初のGTOサイリスタ化した主回路チョッパ制御装置完成、納入先 東武鉄道
10月 当社初の磁気浮上車両用電気品を完成、納入先 エイチ・エス・エス・ティ
- 小森印刷機械向けPQC装置完成、納入開始
- 高性能VVVFインバータVF5100Hシリーズを完成、納入開始
- ダイキン工業向けコンプレッサ用VVVFインバータ完成、納入開始
- 津田駒工業向け織機用VVVFインバータ完成、納入開始
- 新聞輪転機用瞬時空間ベクトル制御VVVFインバータドライブ装置12セット完成、納入先 東京機械製作所
- 伸線機用VVVFインバータドライブライン7セット完成、納入先 昭和機械工作所
- VVVFインバータ用誘導電動機UFシリーズ納入開始
- ドラステムMXシリーズフラットベッドプロッタ完成
- A0判フラットベッドイメージスキャナ完成
- 多重入力装置完成

1988(昭和63)年

5月 社歌「東洋電機われらが誇り」制定
6月 創立70周年記念式典举行
6月 東洋インシュレーション・エンジニアリング設立
7月 世界初めてヒートパイプ冷却式の8個電動機一括制御VVVFインバータを完成、納入先 東京急行電鉄
8月 取締役社長土井厚辞任し、取締役相談役に就任
専務取締役上村哲取締役社長に就任
12月 ティーディー・ドライブ設立
- 651系交流流特急電車スーパーひたち用電気品完成、納入先 JR東日本
- 台湾・中華パルプ向け10MWタービン発電装置を納入
- ソフィア中村向けコージェネレーションシステム納入
- エレベータ用瞬時空間ベクトル制御式VVVFインバータ完成、納入先 日本エレベータ工業
- シングルパス方式カラー静電プロッタドラステム8760完成

1989(昭和64/平成元)年

1月 CFRP製たわみ板継手を開発、納入先 京阪電気鉄道
3月 ドラステムエンジニアリング設立
3月 当社初のクレジットカード使用の定期券自動販売機を完成、納入先 東京急行電鉄
3月 横浜博でHSST・05号車初の旅客営業運転
6月 “経営理念”制定
6月 相模工場敷地内にドラステム事務棟竣工
10月 世界初めての300系新幹線電車用アルミ合金製ケース、自動油量調整器付き歯車装置を完成、納入先 JR東海
12月 わが国最初の逆導通GTOサイリスタを使用した小形VVVFインバータを完成、納入先 広島電鉄
- 高槻市・大冠浄水場向けにSIサイリスタを使用した初めてのアクティブフィルタ2セットを含む水道用電気品を納入
- レジャー施設・旅館向け等にコージェネレーションシステム多数納入
- 日立製作所經由金属加工ライン用VVVFインバータおよびUFモータ多数納入
- (財)電力中央研究所向け電源環境模擬装置を納入
- サーマル式プロッタドラステム-8×10完成
- マーカプロッタLXシリーズ完成
- 高性能VVVFインバータ VF5100HGシリーズを完成、納入開始

2月 フィリピン大統領アキノ夫人就任
3月 ハレー彗星最接近
4月 ソ連のチェルノブイリ原子力発電所の爆発事故発生
5月 東京サミット開催
英国皇太子夫妻来日、ダイアナ妃フィーバー
衆議院・参議院同日選挙で自民党圧勝
7月 第3次中曽根康弘内閣発足
9月 社会党委員長に初の女性党首土井たか子就任
11月 伊豆大島三原山大噴火

3月 南氷洋商業捕鯨終幕
3月 米国、対日経済制裁措置発表
4月 日本国有鉄道分割民営化、JRグループ発足
4月 円高加速1ドル139円となる
5月 売上税法廃案となる
7月 国連、世界人口50億人突破と発表
7月 自民党田中派解体、竹下派の経世会発足
11月 竹下登内閣成立
11月 全日本民間労働組合連合会(連合)発足
11月 日本航空民営会社となる
12月 米ソ、中距離核兵器廃棄条約調印
12月 利根川進、ノーベル医学・生理学賞を受賞
- ソ連、ペレストロイカ(改革)の第1段階終了と発表

1月 円相場1ドル120円45銭を記録
3月 青函トンネル完成でJR津軽海峡線開業
4月 労働基準法改正施行(過40時間制へ移行)
4月 瀬戸大橋完成でJR瀬戸大橋線開業
6月 日米牛肉・オレンジ交渉最終決着
6月 リクルートコスモスの非公開株譲渡事件が表面化(リクルート事件に発展)
7月 潜水艦なだしお、釣り船第一富士丸と衝突
8月 イラン・イラク戦争停戦
9月 第24回オリンピック・ソウル大会開催
10月 藤ノ木古墳の石棺開蓋
12月 消費税法成立

1月 天皇崩御(追号昭和天皇)、平成と改元
1月 米国大統領にブッシュ就任
2月 昭和天皇大喪の礼
3月 YES'89横浜博覧会開幕
4月 消費税実施
6月 宇野宗佑内閣成立
6月 中国、天安門事件で多数の死者
7月 第15回参議院議員選挙で自民党大敗、社会党躍進
8月 海部俊樹内閣成立
8月 東独市民が西独へ集団脱出
9月 横浜ベイブリッジ開通
10月 ハンガリー、ポーランドの民主化改革
11月 「ベルリンの壁」崩れる
11月 日本労働組合総連合会発足、総評解散
12月 土地基本法成立

当社事項	一般事項
------	------

1990(平成2)年

1月 操作性と軽量化を追求した車内補充券発行システムを完成、納入先 JR東海
3月 名古屋営業所を名古屋支社、九州および北海道営業所を九州支店・北海道支店と名称変更
3月 軽量形風冷式逆導通GTOサイリスタVVVFインバータを完成、納入先 JR東海
5月 資本金20億2,500万円を44億8,284万円に増資
7月 労働組合の組織が一本化され、「東洋電機労働組合」となる
9月 洋電テクノ設立
10月 わが国最初のストローク切替形の戸閉め機械を完成、納入先 小田急電鉄
11月 わが国最初のインテリジェント・ドアシステムを完成、納入先 営団地下鉄
11月 当社初の昇降圧チョッパ式補助電源装置を完成、納入先 京王帝都電鉄
12月 当社初の公営路面電車でVVVFインバータを完成、納入先 鹿児島市交通局
- 特定環境保全公共下水道事業による青森県十和田湖休屋第1ポンプ場電気設備納入
- YBP (横浜ビジネスパーク・保土ヶ谷) 関係非常用電源設備電気品多数納入
- 東洋情報システム計算センター向け500kVACVCF装置納入
- 日立製作所経由川崎製鉄水島製鉄所向け連続焼鈍ライン用インバータ電源装置を多数納入
- 札幌・新札幌ターミナルビル向けコージェネレーション設備電気品(1,250kVA2台)納入
- 超音波生地裁断機完成
- A1判レーザビームプロッタシステム-8630完成
- インクジェット方式カラープリンタ完成
- マルチパス方式カラー静電プロッタシステム8770完成

1991(平成3)年

4月 中部HSSTリニアモーターカー実験開始
6月 台北支店設置
7月 わが国最初の1,500V量産形逆導通GTOサイリスタを使用した軽量VVVFインバータを完成、納入先 東京急行電鉄
8月 専務取締役安藤満取締役副社長に就任
10月 300系新幹線電車用量産形軽量誘導電動機を完成、納入先 JR東海
10月 産業用VVVFインバータの製造技術についてコーロン・エンジニアリング社(大韓民国)と技術供与契約締結
11月 取締役相談役土井厚勲二等瑞宝章を受章
12月 当社初の振り子式特急電車で発電ブレーキ付きVVVFインバータを完成、納入先 JR四国
- 印刷機械駆動用速度センサレスベクトル制御式VVVFインバータ新製品(VF51HGS)を完成
- 全ACドライブCPU制御ラミネートライン電気品を完成、納入先 東洋鋼板下松工場
- 欧州・豪州・東南アジア各国にブック形インバータ新製品(VF51M)およびVF5100HG他各種VVVFインバータを多数納入
- ナショナル・パワー・コーポレーション(フィリピン)にパージ船搭載ディーゼル発電機(1.8MW×8台、3.6MW×12台)を納入
- 100W級銅蒸気レーザ用固体化電源を開発
- 土木測量用プロッタシステム-20000完成
- 3次元レーザプロッタのSoup完成

1992(平成4)年

1月 JR初の総2階建電車215系用制御装置・補助電源等電気品を納入、納入先 JR東日本
3月 新人事制度実施
3月 横浜工場増設工場(新電子工場)竣工
6月 新人事制度(職能等級制度)導入
7月 満60歳定年制実施
7月 技師長制度の実施
7月 京都工場「労働大臣進歩賞」を受賞
8月 取締役相談役土井厚退任し、相談役に就任
専務取締役塚原次郎取締役副社長に就任
8月 新人事制度(職能等級制度)導入
12月 危機突破対策本部を設置
12月 新人事制度(職能等級制度)導入
12月 JR東日本の次世代通勤電車E209系用SIV納入開始
- フィリピン・タイ・パキスタンの精糖工場向け電源設備として15MW蒸気タービン発電機他多数の電気品納入
- 自動運転遠心分離機用トランジスタコンパータ方式VVVFインバータ電気品完成

2月 衆議院議員総選挙、自民党安定多数確保
3月 初代ソ連大統領にゴルバチョフ議長就任
4月 大阪で国際花と緑の博覧会開幕
5月 日韓首脳東京会談開催
5月 フランスのTGV試運転で515km/hを記録
6月 日米構造問題協議最終結着
6月 礼宮文仁親王、川島紀子さんとご成婚、秋篠宮創立
8月 イラク軍がクウェート侵攻、中東危機増大
8月 株価の暴落始まり、バブル現象露呈
8月 日本、平均寿命更新(男子75.9歳、女子81.7歳)
8月 国連平和協力法案廃案となる、中東危機に対する対応策まとまらず
10月 ドイツ統一成る
11月 天皇即位式・大嘗祭挙行

1月 中東湾岸戦争起こる
3月 湾岸支援90億ドル拠出決定
3月 東京都庁舎新築落成
4月 ソ連大統領ゴルバチョフ来日
4月 海上自衛隊の掃海艇ペルシャ湾へ出動
6月 フィリピン、ピナトゥポ火山噴火
6月 九州島原半島雲仙普賢岳噴火始まる
6月 大手証券会社の巨額損失補填問題化
8月 ソ連保守派のクーデター失敗(8月革命)、ソ連共産党解体

8月 バルト3国の独立承認
9月 天皇・皇后両陛下、東南アジア3国訪問
11月 宮沢喜一内閣成立
12月 ソ連崩壊、ロシア大統領エリツィンの支配体制確立

1月 ロシアが価格自由化へ移行
2月 不法残留外国人急増
3月 国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)発足
3月 東海道新幹線に「のぞみ号」300系運転開始
5月 公務員に週休2日制導入
5月 細川護熙日本新党結成
6月 国連平和維持活動(PKO)法案成立
7月 山形新幹線「つばさ」開業
7月 第25回オリンピック・バルセロナ大会開催
7月 バルセロナ夏季五輪開催、女子200m平泳ぎで岩崎恭子さん金メダル

8月 金丸信への政治献金事件起こる
9月 自衛隊カンボジアでPKO活動
9月 米国シャトルの宇宙実験成功、日本人毛利衛同乗
10月 天皇・皇后両陛下、中国を訪問
- 複合不況到来

当社事項	一般事項
------	------

- 製紙工場向けにVVVFインバータを使用したDDCセクショナルドライブ電気品完成
- 普通紙プロッタのドラステム8740を完成
- 版下作成システムBigtint完成

1993(平成5)年

2月 交通事業本部・産業事業本部を設置し、事業部制組織を導入
横浜工場・相模工場は、それぞれ横浜事業所・相模事業所と改称、京都工場は相模事業所内の組織となる
4月 ISO9000シリーズ適合化宣言
5月 横浜営業所設置
5月 JR東日本中央線の新特急電車でVVVFインバータ・補助電源装置等電気品を納入
5月 希望退職の募集
6月 創立75周年記念式典挙行
ドラステム事業部を産業事業本部に編入
産業事業革新PT(TRON プロ)の設置(産業事業の指針検討)
9月 緊急非常事態宣言
10月 VF61シリーズVVVFインバータ、平成5年度グッドデザイン商品に選定さる
社名ロゴ・イメージカラーの制定
11月
- 鉄道総合技術研究所向け鉄道車両用高速ブレーキ性能試験装置を納入
- 山形市水道部向け浄水場施設電気計装品(パソコン応用の浄配水施設総合運用システム)を納入
- 新潟鐵工所経由サウジアラビア向けに5,000kW発電装置6セットを納入
- 高性能ベクトル制御式VVVFインバータVF51HGVⅡならびに小形・低騒音VVVFインバータVF61シリーズの発売開始

1994(平成6)年

1月 希望退職の募集
2月 工場再編検討委員会(生産の合理化・効率化検討)の設置
7月 工場再編実行委員会の設置
8月 取締役社長上村哲退任、取締役副社長安藤満社長に、八塩三郎副社長に就任
8月 事業本部制を廃止し、交通事業部、産業事業部へ改組
12月 工場再編(京都工場関係)に伴う転勤特別取扱い、退職金特別取扱い制定

1995(平成7)年

1月 集電装置・戸閉装置製作を相模事業所から横浜事業所へ移管
4月 東洋商事、横浜市戸塚区から金沢区へ移転
5月 大規模自然災害に対応した緊急対策本部設置基準の制定
6月 横浜・相模事業所を横浜・相模製作所に改組
7月 希望退職の募集
8月 相模製作所京都工場廃止
9月 工場再編委員会設置(京都リニューアルプロジェクト)
11月 社内メールシステム導入
12月 新商品開発室の設置 相模製作所電子工場の廃止

1996(平成8)年

6月 交通事業部に中国プロジェクト設置
12月 TOS21(営業情報システム)導入

1997(平成9)年

3月 本社を東京都中央区京橋2丁目9番2号に移転(本社機能は相模製作所へ移転)
4月 希望退職の募集
6月 R80計画(創立80周年に営業収支均衡達成の為の諸施策)策定
6月 情報機器システム事業部新設
11月 当社社員本間三夫が「卓越した技能者(現代の名工)」表彰を受賞
12月 産業事業強化の為、産業事業部を改組し、産業電機事業部・環境電源事業部を新設

1998(平成10)年

2月 関係会社として、(株)東洋ウチナミテクノクリーンを新設
2月 転職等支援制度(定年前退職者特別取扱い)の制定
3月 京都工場用地売却
5月 取締役副社長八塩三郎退任
9月 京都地区事業所移転に伴う転勤・退職の特別扱い制定
10月 R80-Ⅱ事業構造再編計画(第139期に復配体制確立)策定
10月 ティーディー・ドライブ、滋賀県守山市へ移転
11月 滋賀分工場開設

1月 米英仏合同軍がイラク爆撃
1月 米国大統領にクリントン就任
1月 景気の低迷指標相次ぐ
3月 先進7カ国、対口追加支援へ
3月 福岡市地下鉄空港線の博多駅～福岡空港駅間が開通し全通
4月 日米首脳会談で、米国が対米貿易黒字是正要求
4月 天皇・皇后両陛下初めて沖縄訪問
5月 モザンビークへPKO隊出発
5月 Jリーグ開幕、日本にサッカーブーム到来
6月 皇太子徳仁親王と小和田雅子さんご成婚
6月 円急騰し、104円台となる
6月 雲仙普賢岳で大規模な火砕流発生、避難勧告地域拡大
7月 記録的な冷夏、農作物に深刻な影響
8月 細川護熙内閣成立(非自民・非共産の8党派連立)

2月 コメ不足騒ぎ、各地で行列
4月 羽田孜内閣成立
6月 村山富市内閣成立
7月 日本人初、向井千秋さん宇宙へ
9月 関西国際空港開港
10月 北海道東方沖で大地震(M8.1)

1月 阪神淡路大震災発生。直下型地震(震度7)による戦後最大級の都市型災害
3月 東京で「地下鉄サリン事件」発生
3月 円高加速、1ドル80円台に突入
4月 円相場一時80円を突破
5月 野茂、米大リーグで旋風
7月 九州自動車道全線開通 青森-鹿児島・宮崎間が高速道路によって結ばれる
7月 金融機関、破綻相次ぐ

1月 橋本龍太郎内閣成立
7月 病原性大腸菌O-157患者6,000人超す

1月 日本海でロシア船より原油流出事故発生
4月 消費税5%に引き上げ
7月 香港、中国に返還される
11月 北海道拓殖銀行破綻
12月 地球温暖化防止京都会議開催

2月 長野で冬季五輪開催
4月 明石開場大橋開通(3,911m)
6月 ドイツで超高速列車ICE脱線
7月 小淵恵三内閣成立
10月 軽自動車新規格施行
11月 ダイムラー・ベンツとクライスラーが合併
11月 京急空港線羽田空港駅開業、日本初の2空港間連絡列車運転開始
12月 米自動車工業会解散

当世事項	一般事項
------	------

1999(平成11)年

2月	帰休制度実施	1月	EU単一通貨・ユーロ導入
2月	京都工場閉鎖	3月	日産、ルノーとの資本提携契約に合意調印
5月	交通事業部中国部設立	4月	改正道路交通法成立、チャイルドシート義務化へ
5月	賃金水準引き下げ(10%)実施(1年間)	9月	新幹線0系電車の東海道新幹線での運用終了
5月	情報システム部門を東洋商事へ移管	10月	日産、リバイバルプランを発表
7月	相模製作所の横浜製作所への統合実施	10月	ホンダ、廃棄埋め立て処理のゼロ化を自動車業界初達成
8月	取締役社長安藤満、副社長塚原次郎退任、甲斐邦朗社長に、松原元信副社長に就任	11月	日産と本田技研、SULEV(超低公害車)認定取得
9月	ホームページ開設		

2000(平成12)年

6月	新中期経営計画(140期〜142期)策定	3月	トヨタ、ヤマハ発動機、ヤマハ(株)、株式相互持合いの資本提携を発表
6月	京都テクノセンター設置	3月	日産社長にカルロス・ゴーン氏就任
7月	第140期特別対策(所定労働時間の15分延長他)の実施	3月	ダймラー・クライスラーと三菱重工の資本提携を発表
8月	執行役員制度の実施	10月	日本とEU、輸出監視枠1,245千台で合意
11月	東洋工機(株)合併実施、新東洋工機発足	11月	本田技研、人間型ロボット「ASIMO」発表

2001(平成13)年

2月	雇用延長(一般人について段階的に65才まで)実施	4月	小泉純一郎内閣成立
2月	キックオフ21計画(事業戦略・組織戦略・人事戦略・製品戦略について改革プラン策定)スタート	4月	スズキと日産、スズキ製軽乗用車のOEM供給に合意
5月	IFS(新生産管理システム)導入	6月	フロン回収・破壊法成立
6月	交通システム事業部、社会・環境システム事業部、ニュービジネス事業部の3事業部体制に改組	7月	国土省・経産省・環境省、「低公害車開発普及アクションプラン」発表
6月	新経営理念・行動指針の制定	7月	「ディズニーリゾートライン」が開業
12月	改革プロジェクト立上	9月	米国で同時多発テロ発生
12月	賃金水準の引き下げ(管理専門職対象)	10月	三菱重工、ジャスト・トランステクノロジー、日産自動車、AT・CTV事業統合に合意
12月	希望退職の募集	11月	日本石油付属新潟鉄工所が経営破綻

2002(平成14)年

1月	賃金水準の引き下げ(一般職対象)	4月	山手線でE231系500番台が運転開始
2月	経営改革計画の決定と実施	5月	日本経済団体連合会発足
2月	経営改革室の設置	7月	自動車リサイクル法公布
4月	東洋商事と(株)横浜シーサイドメンテナンスが合併	10月	北朝鮮拉致被害者5人が帰国
6月	本部制へ改組し、経営管理本部、営業本部、開発本部、生産本部を新設	12月	埼玉線恵比寿駅〜大崎駅間延長開業
10月	東洋産業(株)とドラステムエンジニアリング(株)が合併	12月	東北新幹線(盛岡・八戸間)開業
10月	コンプライアンスの手引き(東洋電機製造倫理規範)の制定	12月	本田技研とトヨタ、燃料電池自動車を政府に納入

2003(平成15)年

2月	IWV開発室の設置	3月	イラク戦争勃発
3月	旧相模製作所用地を売却	6月	日経平均株価、8,700円台に回復
5月	(株)洋電エンジニアリング解散	7月	マツダといすゞ、いすゞ製小型トラックのOEM供給に合意
6月	開発本部を技術センターに改組	7月	イラク復興支援特別措置法成立
6月	新中期経営計画「グローアップ123プラン」の策定	8月	沖縄に初のモノレール開通
6月	新人事制度導入(役割成果主義)	10月	1都3県でディーゼル車規制施行
8月	復配実施	11月	足利銀行経営破綻、一時国有化
9月	東洋商事、労働者派遣事業開始	12月	名古屋市営地下鉄名城線砂田橋駅〜名古屋大学駅間開業
9月	米国ペンシルバニア州ピッツバーグに現地法人「TOYO DENKI USA, INC. (TDU)」設立		
11月	中国・湖南省長沙市に合併会社「湖南湘電東洋電気有限公司(湘洋電気)」設立		

2004(平成16)年

2月	TSS推進室設置。プロジェクト始動	1月	政府、自衛隊をイラクへ派遣
3月	横浜製作所5Sキックオフ大会開催	3月	九州新幹線、「新八代―鹿兒島中央」間開通
3月	若手技術者向け「基礎技術研修」開始	6月	道路公団民営化法公布
3月	長崎電軌鉄道の純国産100%低床式路面電車にVVVFインバータ装置、主電動機、駆動装置、集電装置、主幹制御器、速度計発電部等を納入	7月	第20回参議院選挙、民主党が自民党を上回る50議席を獲得
4月	湘洋電気、中国中央政府(国家発展と改革委員会)から鉄道車両電機部品分野で第一号の批准(事業認定)を受ける	8月	第28回「オリンピック・アテネ大会」開幕
4月	TDUが生産開始	10月	新潟県中越地震発生
5月	次世代新幹線向け低騒音化駆動装置が評価	11月	新一万円札(福沢諭吉)、五千円札(樋口一葉)、千円札(野口英世)発行開始
5月	札幌市水道局向け2500kVAディーゼル発電機受注	12月	スマトラ島沖地震発生、インド洋大津波
6月	東洋シェアードセンター(TSC)設立		
6月	組織変更。「品質管理室」「生産改革推進室」「コンプライアンス統括チーム」		

当世事項	一般事項
------	------

	「交通工場」「産業工場」「産業製造チーム」を設置、「テクノクリーングループ」の廃止
6月	人事考課規則改定。評価制度の一部見直しを実施
6月	JR西日本向け新幹線用次世代車掌携帯端末受注
7月	ISO14000環境管理システム認証取得
7月	JR東日本次世代360km/h新幹線プロト車用電機部品受注
9月	退職金制度改定。ポイント制退職金制度の導入
10月	ティーディー・ドライブ、ISO9001の認証取得
11月	「東京モーターショー2004」日本ミシュランプースにインホイールモータを展示
11月	本社安全衛生委員会委員会発足
12月	新TOS営業情報システム開始
12月	新潟県中越地震に義援金を寄付
12月	中国向け16,200kWスチームタービン発電機受注
12月	世界初の「マイクロガスタービンハイブリッド車両用電機品」を開発
12月	国産初の「フルフラット超低床LRV」を共同開発、広島電鉄に納入 <ul style="list-style-type: none">オフセット輪転機用高精度同期位置制御システムを開発 車載情報端末を用いたASP方式動態管理システムを開発 北京市地下鉄八通線電車用電機品納入

2005(平成17)年

1月	境之谷アパート1号館リニューアル実施	2月	「京都議定書」発効(先進国に温室効果ガス排出削減義務)
3月	愛知高速鉄道東部丘陵線「リニモ」開業。推進装置・電源装置・パンタグラフ搭載。利用者1,000万人を突破	2月	「中部国際空港」開港(成田・関西につく第3の国際空港)
3月	「愛知万博(愛・地球博)開幕。IMTS車両に戸閉装置採用。IMTSが日本国際博覧会協会より感謝状を授与	3月	「愛知万博(愛・地球博)開催(〜9/25)
4月	湘洋電気の新工場竣工、生産開始	4月	JR福知山線、「塚口―尼崎」間で列車脱線事故発生
4月	中国・北京市に駐在員事務所、「北京事務所」開設	8月	第28回「オリンピック・アテネ大会」開幕
4月	「スペシャリスト育成」制度の実施	8月	常磐新線(つくばエクスプレス)、「秋葉原―つくば」間開業
4月	広報活動「CC委員会」の設立	9月	第44回衆議院総選挙、議席数3分の2で自民党圧勝(郵政解散・刺客・小泉チルドレン)
4月	沖縄営業所移転	10月	郵政民営化法成立
6月	TDUがダラス市にLRVの電機品を納入	11月	国土省、一部マンションの構造計算書偽造を公表。偽装不安広がる
8月	電機学会「産業応用特別賞 貢献賞」受賞		
8月	経営管理本部の組織変更		
8月	定款・執行役員規則改定(取締役・執行役員の数変更)		
8月	中国・江蘇省常州市に「常州泰平展雲自動門有限公司(泰平展雲)」設立		
9月	TDUがピッツバーグ市内に移転		
9月	アメリカ・テキサス州ダラス市にて交通事業部が公共交通関連展示会「APTA EXPO2005」に初出展		
11月	北京地下鉄10号線(オリンピック会場アクセス)電車用電機品受注		
11月	電気科学奨励賞(オーム技術賞)受賞による社長表彰		
11月	「システムコントロールフェア2005」にインホイールモータ、EDモータを展示		
11月	吉和田浜松「省エネ環境フェア2005」に出展 <ul style="list-style-type: none">台湾新幹線用に初めてパンタグラフ、TD継手を納入 エンジンレス トランスミッションテストと車両レスエンジン負荷装置を開発 完全分離並列運転方式補助電源装置を開発(JR東日本E531系) EDモータ駆動用インバータED64シリーズを開発 鉄道用電力貯蔵装置をGSユアサと開発 タイの製糖プラントにバイオマス発電機を納入		

2006(平成18)年

1月	北京地下鉄1・2号線入札	1月	東京三菱銀行とUFJ銀行合併、三菱東京UFJ銀行として発足
4月	全社員を対象に雇用延長を実施(満65歳まで)	1月	証券取引法違反の疑いでライブドアに強制捜査(堀江貴文社長ら逮捕)
6月	北京地下鉄1号線車両用電機品を10号線に続き受注	1月	日本郵政発足(民営化後の持株会社となる準備企画会社)
6月	中期経営計画「イノベーション90プラン」スタート(「グローアップ123プラン」5月に集結) <ul style="list-style-type: none">組織変更。事業部制へ改組し、交通事業部・産業事業部・IT事業部を新設。技術センターを研究センターへ改称。内部監査室を設置。 経営改革室→イノベーション推進室へ改める。企画総務室・経営管理室を廃し、企画部・総務部・財務部を設置。	2月	預金者保護法施行
7月	威壱堰工芸研究所と合併契約を締結	2月	第20回「冬季オリンピック・トリノ大会」開幕
8月	Eソリューションシステム(鉄道用電力貯蔵装置)販売開始	3月	第1回「ワールド・ベースボール・クラシック大会」(WBC)で日本優勝
8月	中国・江蘇省常州市に合併会社「常州朗鋭東洋伝動技術有限公司(朗鋭東洋)」設立	6月	「2006 FIFAワールドカップ・ドイツ大会」開幕(〜7/9)
8月	甲斐邦朗取締役社長が会長に、大澤輝之が新社長に就任。松原元信取締役副社長退任	9月	安倍晋三内閣発足
		9月	秋篠宮妃紀子さまに男児誕生(悠仁親王)
10月	吉和田浜松「省エネ環境フェア2006」に出展		
10月	IT工場、ISO/IEC27001:2005/JIS Q27001:2006 情報セキュリティマネジメントシステム認証取得		
10月	確定拠出年金制度の導入		

	当社事項	一般事項
11月	中国・天津市に産業用電気機器販売会社「天津東洋電機国際貿易有限公司(天津東洋)」設立 ICカード対応の駅務機器を開発。シリーズ化 次世代高速新幹線用低音機器を開発 高速演算コントロールDG-APMを開発	

2007(平成19)年

3月	PASMO対応機器が稼働	1月	防衛庁、防衛省に移行
5月	境之谷アパート2号館リニューアル実施	1月	不二家、洋菓子の製造販売中止を発表。期限切れ原料の使用認める
5月	常務会を経営会議と改める。	2月	第1回「東京マラソン」開催
6月	教育センター新設	2月	米国・サブプライムローン問題に端を発し、世界同時株安。日経平均約737円の下げ
7月	当社電機品搭載のN700系新幹線が営業運転開始	3月	大丸・松坂屋が経営統合を発表
8月	一般産業用直流電動機の販売中止	3月	首都圏で共通ICカード乗車券「PASMO(パスモ)」のサービス開始。同時に「Suica(スイカ)」との相互利用開始
8月	「チーム・マイナス6%」参加(地球温暖化対策)	5月	年金記録漏れ、5,000万件判明
8月	朗鋭東洋が移転	7月	新潟県中越沖地震発生
10月	「国際福祉機器展」に車椅子固定システム等を展示	7月	参議院選挙で民主党第一党に(ねじれ国会)
10月	吉和田浜松「省エネ環境フェア2007」に出展	9月	福田康夫内閣発足
10月	中国四川省成都地下鉄1号線用電機品を受注	10月	郵政民営化。日本郵政を持株会社とするグループ経営に
11月	基幹システム再構築プロジェクトチーム発足		
11月	横浜製作所第3次建設工事について、建設本部を設置		
11月	「メンテナンス・テクノショー2007」に出展		
11月	「システムコントロールフェア2007」に出展		
11月	財団法人鉄道総合技術研究所が公開したハイブリッドLRVに、コンバータ装置、駆動用インバータ装置、補助電源装置、歯車装置、主電動機、パンタグラフを製作・納入		
12月	世界初、路面電車用「架線電圧補償システム」を導入、稼働開始 EDモータ(永久磁石モータ)1万台突破 遠隔監視装置μTOPcmを開発		

2008(平成20)年

1月	VF66インバータの販売開始	1月	中国製冷凍餃子から有毒成分メタミドホスを検出
3月	財務報告に係る内部統制構築委員会発足	6月	東京メトロ副都心線、「池袋―渋谷」間が開業し、全線開通
4月	日本電機工業会 技術功績者表彰。「路面電車用架線電圧補助システムの開発」「インホイールモータの高効率化」「鋼索鉄道架線レス車両システムの開発」「架線・バッテリー両用路面電車制御装置の開発」で優秀賞受賞。	7月	第34回「先進国首脳会議」(北海道・洞爺湖サミット)開催
5月	大阪証券取引所上場廃止	8月	第29回「夏季オリンピック・北京大会」開幕
6月	創立90周年。「最近15年の歩み」発行	9月	米国証券4位のリーマン・ブラザーズ経営破綻。金融危機が全世界に波及
6月	当社ホームページをリニューアル	9月	麻生太郎内閣発足
7月	電機学会 産業応用部門研究会で「部門優秀論文発表賞」を受賞	10月	小林誠・益川敏英・南部陽一郎、「ノーベル物理学賞」受賞
8月	当社電機品搭載の北京地下鉄10号線が営業開始	10月	下村脩、「ノーベル化学賞」受賞
8月	人事ローテーション制度の実施		
8月	BCPの制定・運用開始		
8月	買収防衛策導入		
8月	甲斐邦朗取締役会長が退任、田中啓資が取締役副社長に就任		
9月	「国際福祉機器展」に出展		
9月	日本電産から当社に対し「資本・業務提携のご提案(意向表明書)」提出(TOB提案)		
9月	ドイツ・ベルリン市にて交通事業部が世界最大の鉄道技術見本市「InnoTrans2008」に初出展		
10月	アメリカ・カリフォルニア州サンディエゴ市にて交通事業部が公共交通関連展示会「APTA EXPO2008」に出展		
10月	吉和田浜松「省エネ環境フェア2008」に出展		
10月	北京オリンピックの安全輸送への貢献に対し、「オリンピック総括表彰大会」にて北京市地下鉄運営有限公司から表彰		
11月	株券電子化制度施行に伴う特別口座開設等に関する公告実施		
12月	日本電産からの資本・業務提携提案に対し当社独立委員会が「三者による面談」を提案		
12月	日本電産からの資本・業務提携提案に対し当社労働組合が反対意思を表明		
12月	日本電産からの資本・業務提携提案に対する情報提供完了を実施し、取締役会評価期間を設定		
12月	日本電産からの資本・業務提携提案に関わる手続きを中止		

2009(平成21)年

1月	横浜製作所にて研究開発、設計棟の地鎮祭・起工式挙行	1月	米国大統領にオバマ就任
1月	株券電子化	3月	第2回「ワールド・ベースボール・クラシック大会」(WBC)大会で日本チーム優勝
2月	非常事態宣言	5月	「裁判員制度」スタート
2月	「ENEX2009」に出展	6月	世界保健機関(WHO)、新型インフルエンザの警戒水準を「フェーズ6」に引き上げ、パンデミックを宣言
3月	TDU・天津東洋が移転		
4月	一時帰休の実施開始(～8月)		
4月	北海道支店の建設業法に基づく営業停止命令(独占禁止法違反)4/2～16		

	当社事項	一般事項	
4月	架線・バッテリーハイブリッド車両「Hi-tram」が第38回「日本産業技術大賞 審査委員会特別賞」を共同受賞	8月	第45回衆議院総選挙、民主党が圧勝
4月	日本電機工業会 電機工業技術功績者表彰。「鉄道き電系に電力貯蔵装置導入時の効果検証ソフト開発」「FAコントローラμGPCsHの開発」で優秀賞受賞	9月	消費者庁発足
5月	日本電機工業会 大澤社長が永年功績者表彰を受賞	9月	鳩山由紀夫内閣発足
6月	新中期経営計画「チャレンジアッププラン」スタート		
6月	環境活動への取り組みの指針として「環境理念」を制定		
6月	組織変更。社長直轄の業務部門は「室」を廃止し「部」へ。事業開発部、資材部を新設。総務部を総務部、人事部に分割。イノベーション推進室を廃止。		
7月	富士電機システムズ(株)と海外市場における、鉄道車両用電機品に関する業務提携基本契約を締結		
7月	東洋ワイヤレス計測システム発売開始		
7月	北京地下鉄3路線受注		
8月	大澤輝之取締役社長が退任、土田洋が新社長に就任		
9月	財務報告に係る内部統制構築委員会廃止		
9月	「国際福祉機器展2009」に出展		
10月	「ビルメンテナンスショー」に出展		
10月	吉和田浜松「省エネ環境フェア2009」に出展		
10月	北京事務所移転		
11月	「システムコントロールフェア2009」に出展		

2010(平成22)年

1月	横浜製作所に設計・開発棟「エンジニアリングセンター」竣工	1月	「日本年金機構」発足
1月	技能マイスター制度の実施開始	2月	第21回「冬季オリンピック・バンクーバー大会」開幕
2月	「ENEX2010」に出展	6月	菅直人内閣発足
2月	「チャレンジ25キャンペーン」参加(地球温暖化対策)	6月	小惑星イトカワから「はやぶさ」帰還
2月	新潟出張所移転	6月	高速道路無料化、社会実験開始(～2011.6.19)
3月	中国成都市地下鉄2号線1期工事の契約調印	6月	[2010 FIFAサッカーワールドカップ・南アフリカ大会]開幕
4月	日本電機工業会 電機工業技術功績者表彰。「PLC型DSP装置μGPCdsPの開発」「東洋ワイヤレス計測システムの開発」「全国内扇形鉄道車両誘導電動機の開発」「高速・高対応・高周波インバータ(VF66C)の開発」で優秀賞受賞	9月	尖閣諸島沖で中国漁船が日本海上保安庁・巡視船に衝突
5月	泰平展雲の社名を「泰平展雲自動門(常州)有限公司」に変更、工場移転	9月	日本振興銀行経営破綻。初のペイオフ発動
7月	当社初のCSR報告書「CSRレポート2010」を発行	10月	根岸英一・鈴木章、「ノーベル化学賞」受賞
9月	新潟出張所移転	12月	東北新幹線、「八戸―新青森」間開業。全線開通
9月	ドイツ・ベルリン市にて「InnoTrans2010」に出展		
10月	北京現地法人設立準備プロジェクトチーム設置		
10月	グループ海外調達活性化プロジェクトチーム設置		
10月	「国際福祉機器展2009」に出展		
10月	吉和田浜松「省エネ環境フェア2008」に出展		
10月	(株)日立製作所と海外市場における鉄道車両用電機品に関する業務・資本提携基本契約を締結		
11月	(株)日立製作所を処分先とする第三者割当による自己株式処分の払込を完了(普通株式2,100,000株)		
11月	「センサエキスポジャパン2010」に出展		
11月	中国EV展示会「EVS-25」に出展		

2011(平成23)年

2月	「ENEX2011」に出展	2月	大相撲八百長問題の影響で、大相撲「春場所」中止
2月	(株)豊田自動織機と産業機械分野のモータ・インバータ事業に関する業務・資本提携基本契約を締結	3月	東日本大震災発生。死者・行方不明者2万人以上、福島第一・第二原子力発電所で原子力事故
3月	(株)豊田自動織機を処分先とする第三者割当による自己株式処分の払込を完了(普通株式2,100,000株)	3月	九州新幹線「新八代―博多」間開通。全線開通
3月	世界初ハイブリッドロータリ除雪車「HTR145HV」にモータ・インバータを納入	3月	東京電力、福島第一・第二原発事故を受け、輪番停電(通称:計画停電)実施を発表
4月	東日本大震災の被災者への義援金1千万円を中央共同募金会に寄付	7月	[2011 FIFA女子ワールドカップ・ドイツ大会]で日本初優勝
4月	中国四川省成都地下鉄2号2期工事、北京地下鉄1号線用電機品を受注	7月	地上アナログテレビ放送停波、地上デジタル放送に移行(被災3県除く)
5月	(株)豊田自動織機との合併会社、(株)エレット設立	9月	野田佳彦内閣発足
6月	交通事業部海外営業グループにインド推進室設置		
7月	「CSRレポート2011」発行		
8月	管理部門定員制の導入		
8月	第150回 定時株主総会にて決議され買収防衛策の継続を決定		
9月	沖縄営業所移転		
10月	大澤輝之元代表取締役社長国土交通大臣表彰受賞		
10月	米国・ルイジアナ州ニューオーリンズにて「APTA EXPO2011」に出展		
11月	復興関連事業プロジェクト発足		
11月	中国・北京市に100%子会社「洋電貿易(北京)有限公司(洋電貿易)」設立		
12月	量産品質管理体制構築プロジェクトチーム設置		

当社事項	一般事項
2012(平成24)年	
2月 「ENEX2012」に出展	5月 「東京スカイツリー」開業
4月 北京市の鉄道関連展示会「CRTS CHINA2012」に出展	7月 第30回「夏季オリンピック・ロンドン大会」開幕
4月 新型高速新幹線E5系の開発への貢献に対し、第41回「日本産業技術大賞 文部科学大臣賞」共同受賞	10月 「東京駅丸の内駅舎」復元工事竣工。全面開業
6月 グループ制から部課制への変更	10月 山中伸弥、「ノーベル生理学・医学賞」受賞
6月 新中期経営計画「ダッシュ2015」スタート	12月 衆議院総選挙、自民党単独で絶対安定多数(269議席)を確保する大勝
6月 鉄道用電力貯蔵装置「E ³ ソリューションシステム」をJR西日本に納入	12月 安倍晋三内閣発足
6月 住宅補助制度全面改定	
6月 旅費規則全面改定	
7月 「CSRレポート2012」発行	
7月 横浜製作所工場棟に500kWの太陽光発電システム導入	
7月 電気自動車関連展示会、第9回「IEVE CHINA2012」に出展	
7月 鉄道用電力貯蔵装置「E ³ ソリューションシステム」を東武鉄道に納入	
8月 インド・デリー市に「デリー駐在員事務所」を開設	
9月 本社を東京都中央区八重洲一丁目4番16号に移転	
9月 ドイツ・ベルリン市にて「InnoTrans2012」に出展	
11月 ロサンゼルス郡都市交通局向け車両用電機品を受注	
12月 横浜製作所にてシーサイドラインとの合同工場見学企画「プレミアム探検ツアーVol.1」を実施	
12月 安藤満元代表取締役社長永眠。「お別れの会」開催 日本電機工業会 電機工業技術功績者表彰。「大容量サーボインバータの開発」	

2013(平成25)年	
2月 重大事故(石綿)対策本部の設置	3月 第3回「ワールド・ベースボール・クラシック大会」(WBC)開催。日本チーム準決勝で敗退
4月 横浜製作所にて「技能訓練センター」竣工式	4月 東京・中央区銀座の「歌舞伎座」が新装オープン
4月 65歳までの完全雇用実施	6月 富士山―信仰の対象と芸術の源泉が世界文化遺産に登録
6月 インド・デリー駐在員事務所、新オフィスに移転	7月 第23回参議院選挙、自民・公明両党で過半数獲得。ねじれ国会解消
6月 大澤輝之元代表取締役社長、春の叙勲で「黄綬褒章」受章	9月 2020年「夏季オリンピック・パラリンピック」開催地、東京に決定
6月 人事考課制度全面改定	10月 JR九州、豪華寝台列車「ななつ星in九州」運行開始
6月 100年史編纂委員会(後に100年史編集委員会に改称)発足	10月 「阪急阪神ホテルズ」、食品偽装問題発覚・公表。以降、多くの飲食業者でメニュー偽装が相次いで発覚
7月 北京市の電気自動車・ハイブリッド車・充電設備関連展示会「IEVE CHINA 2013」に出展	12月 特定秘密保護法成立(12/3 公布。公布から1年以内に施行)
8月 NKカンパニーとの取引に関する社内調査委員会の発足	
8月 土田洋取締役社長が会長に、寺島憲造が新社長に就任	
9月 資材業務の見直しのためのプロジェクトチーム発足	
9月 鉄道車両用補助電源装置で国際鉄道産業標準規格(IRIS)の認証取得	
11月 北京市の鉄道関連展示会「METRO CHINA2013」に出展	
11月 当社初の統合報告書「東洋電機製造レポート2013」を発行	
12月 北京地下鉄10号線増備車両用電機品を受注	
12月 横浜製作所にてシーサイドラインとの合同工場見学企画「プレミアム探検ツアーVol.7」を実施	

2014(平成26)年	
3月 関西旧友会、初開催	2月 第22回「冬季オリンピック・ソチ大会」開幕
3月 調達に関わる行動指針制定	3月 「あべのハルカス」(阿部野橋ビルターミナル)開業。地上60階、高さ300m、日本一の超高層ビルに
3月 (株)エレット解散	4月 消費税増税。5%から8%に
4月 基幹システム再構築プロジェクトチームの発足	6月 「2014 FIFAワールドカップ・ブラジル大会」開幕
4月 横浜製作所で初めて「株主様向け工場見学会」を実施	6月 「富岡製糸場」と絹産業遺産群が世界文化遺産登録
4月 日本電機工業会 電機工業技術功績者表彰。「広島電鉄1000形電車用列車情報システム」で奨励賞受賞	6月 圏央道、「相模原愛川―高尾山」IC開通。東名高速道路・中央自動車道・関越自動車道が接続
4月 天津東洋解散	7月 安倍内閣、集団的自衛権の行使認める。憲法解釈変更を閣議決定
5月 「ワイヤレスM2M展」に出展	9月 御岳山、7年ぶりに噴火。死者50人以上の惨事に
5月 「自動車技術展:人とくるまのテクノロジー展2014」に初出展	10月 赤崎勇・天野浩・中村修二、「ノーベル物理学賞」受賞
6月 中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～」スタート	12月 衆議院総選挙、自民党単独で絶対安定多数(291議席)を確保する大勝
6月 基準適合一般事業主認定(くるみんマークの認定)	
8月 中国・北京市に「北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(京車双洋)」設立	
8月 第153回 定時株主総会にて決議され買収防衛策の継続を決定	
9月 タイ・バンコク都に「バンコク駐在員事務所」を開設	
9月 ドイツ・ベルリン市にて国際鉄道技術専門見本市「InnoTrans2014」に出展	
10月 アメリカ・テキサス州ヒューストン市にて公共交通関連展示会「APTA EXPO2014」に出展	
11月 「東洋電機製造レポート2014」発行	
12月 横浜製作所にてシーサイドラインとの合同工場見学企画「プレミアム探検ツアーVol.10」を実施	
12月 海外駐在員福利厚生制度全面改定	

当社事項	一般事項
2015(平成27)年	
2月 100周年事業プロジェクトチーム発足	1月 アジア国によるサッカー選手権大会、第16回「AFCアジアカップ2015」開催(～31日)
3月 当社株式が貸借銘柄に選定	1月 イスラム過激派組織「イスラム国」による日本人質2人の殺害予告をyou tubeに投稿
4月 株主様向け工場見学会を実施	1月 大相撲初場所で白鵬が歴代最多優勝(33回)達成
5月 内部統制システムの基本方針を改定	
5月 生産体制再構築プロジェクトチーム発足	
5月 マイナバー法対応プロジェクトチーム発足	
5月 世界初、ワイヤレス電力伝送による「ワイヤレスインホイールモータ」搭載車の走行に成功	1月 国内航空3位の「スカイマーク」が民事再生法を申請。経営破綻
5月 東京ビッグサイトにてIoT、M2Mに特化した専門展「Japan IT Week 春/ 第4回 IoT/M2M 展」に出展	2月 「東京マラソン2015」開催
5月 幕張メッセにて「自動車技術展:人とくるまのテクノロジー 展2015」に出展	3月 北陸新幹線、「長野-金沢」間開業
6月 当社ホームページを全面リニューアル	3月 姫路城、大天守保存修理工事終了(総工費約24億円)
7月 京車双洋の事業拡大に向けたプロジェクトチームの発足	5月 ウィリアム王子の妻キャサリン妃が第2子(女兒)出産(シャロット・エリザベス・ダイアナと命名)
7月 横浜営業所移転	5月 鹿児島県口永良島新岳で爆発的な噴火発生。警戒レベル5に引き上げ
8月 第154回 定時株主総会において土田洋取締役会長が退任、土屋正美が代表取締役専務に就任	6月 日本年金機構、加入者125万人の個人情報を外部に流出
8月 社外取締役制度を導入	6月 「2015 FIFA女子ワールドカップ・カナダ大会」開催(～7/5)。日本準優勝
9月 当社初の「コーポレート・ガバナンス報告書」を発行	6月 「機能的表示食品」の発売開始
10月 インド・ニューデリー市にてインド鉄道技術展示会「FREE2015」に初出展	7月 衆議院平和安全法制特別委員会、安全保障関連法案を与党単独で強行採決、賛成多数で可決
10月 環境産業総合見本市「びわ湖 環境ビジネスメッセ 2015」に初出展	7月 第153回芥川賞・直木賞発表。お笑い芸人又吉直樹の「火花」が芥川賞受賞
11月 北京市の鉄道関連展示会「METRO CHINA2015」に出展	7月 新国立競技場の建設計画見直しを表明
11月 東京ビッグサイトにて「システムコントロールフェア2015」に出展	9月 大型連休、「シルバークウィーク」を新たに制定
11月 幕張メッセにて「第4回鉄道技術展」に初出展	10月 スポーツ庁発足
11月 デンヨー(株)と遠隔監視システム搭載の「通信発電機」を共同開発	10月 赤崎勇・天野浩・中村修二の3氏、「ノーベル物理学賞」受賞
12月 横浜市立大学寄附講座に参加	10月 旭化成建材による横浜市マンションの杭打ち偽装問題発覚
12月 鉄道用電力貯蔵装置「E ³ ソリューションシステム」を多摩モノレールに納入	11月 日本初のジェット旅客機MRJ初飛行に成功
	11月 フランスで「パリ同時多発テロ」発生
	11月 パリ同時多発テロ事件
	12月 「新国立競技場」建設計画を決定(建築家、熊研吾)

2016(平成28)年	
1月 元代表取締役会長甲斐邦朗瑞宝中綬章受章	1月 「マイナバー制度」運用開始
2月 「調達に関する基本方針」制定。「調達に関する行動指針」改定	3月 北海道新幹線「新青森～新函館北斗間」開業
2月 管理職向けに「育児休業勉強会」を実施	3月 「民進党」(旧、民主党)発足
2月 バンコク駐在員事務所移転	3月 「安全保障関連法案」施行
4月 「女性活躍推進法への対応」をホームページに公開	4月 「電力小売全面自由化」(改正電気事業法)施行
4月 甲斐邦朗元代表取締役会長の「お別れ会」開催	4月 熊本地震(14・16日)
5月 東京ビッグサイトにて「Japan IT Week 春/ 第5回 IoT/M2M 展」に出展	4月 2020年夏季オリンピック・パラリンピック(東京大会)のエンブレム「組市松紋」に決定
5月 幕張メッセにて「自動車技術展:人とくるまのテクノロジー 展2016」に出展	5月 伊勢志摩サミット開催
6月 内部統制監視委員会を内部統制委員会に改称	6月 安倍首相、消費税10%増税の再延期を表明(2019年10月)
7月 電王統合推進本部を新設	6月 「18歳選挙権」施行
7月 見直し中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～ Ver.2」スタート	6月 イギリス、国民投票でEU離脱が過半数を超える
7月 内部統制システムの基本方針を改定	7月 「国立西洋美術館」が世界遺産登録決定
7月 横浜市交通局向け定期券発行機を受注	7月 東京都知事選挙。小池百合子(元防衛大臣)当選
8月 勤務地限定社員制度開始	8月 第31回「夏季オリンピック・リオデジャネイロ大会」開催
9月 海外トレーニー制度開始	8月 国民の祝日「山の日」施行
9月 ドイツ・ベルリン市にて「InnoTrans2016」に出展	9月 豊洲市場の「盛り土」問題発覚
10月 横浜営業所・常州朗鋭移転	10月 大隅良典、「ノーベル生理学・物理学賞」受賞
10月 環境産業総合見本市「びわ湖 環境ビジネスメッセ 2016」に出展	11月 第45代アメリカ大統領選でドナルド・トランプ勝利
11月 当社社員小室 寛二が「卓越した技能者(現代の名工)」表彰を受賞	
11月 燃料電池フォークリフト向けデータ収集解析システムを(株)豊田自動織機と共同開発	
12月 当社株式について5株を1株にする株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更	

2017(平成29)年

- 1月 全社安全衛生委員会発足
- 2月 滋賀電王製作所の建設を開始
- 3月 山梨県米倉山太陽光発電所 蓄電池向け 300kW 双方向インバータを納入
- 3月 広島電鉄 3900 形電車の主回路装置更新で SiC 素子適用 VVVFインバータ装置を納入
- 4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科の藤本博志准教授らの研究グループと日本精工株式会社との共同研究において、世界で初めて道路に敷設したコイルからインホイールモータ(以下、IWM)への走行中給電による実車走行に成功
- 5月 東京ビッグサイトにて「Japan IT Week 春/ 第6回 IoT/M2M 展」に出展
- 5月 幕張メッセにて「自動車技術展:人とくるまのテクノロジー 展2017」に出展
- 6月 創立100周年記念ロゴマークを制定(使用期間:2017年6月~2019年5月末)
- 6月 鹿児島県交通局7500形電車向けに超低床式LRVに対応した平行カルダン軸方式の主電動機と歯車装置を納入
- 7月 名古屋支社移転
- 8月 定時株主総会招集通知のインターネット開示と英文化を実施
- 8月 京車双洋移転
- 8月 中国・四川省成都市にて「成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司(永貴東洋)」設立
- 10月 ワイヤレスインホイールモータの共同研究に関する論文(当社研究所社員佐藤基が主執筆)が、電気・電子分野の国際学会の論文誌「IEEE Transactions on Power Electronics」において2017 年最優秀論文賞を受賞
- 10月 インド・ニューデリー市にてインド鉄道技術展示会「IREE2017」に出展
- 10月 環境産業の総合見本市「びわ湖 環境ビジネスメッセ 2017」に出展
- 11月 東京ビッグサイトにて「システムコントロールフェア2017」に出展
- 11月 幕張メッセにて「第5回鉄道技術展」に出展
- 11月 平成29年度「職業能力開発関係厚生労働大臣表彰(職業能力開発関係 優良事業所)」、「中央職業能力開発協会会長表彰(技能検定事業関係 中央技能検定委員)」を受賞

- 1月 第45代アメリカ大統領選にドナルド・トランプ就任
- 1月 稀勢の里、第72代横綱粗昇進
- 3月 朴槿恵韓国大統領が罷免
- 4月 ガス小売全面自由化
- 5月 文在寅氏、韓国大統領に
- 6月 天皇退位特例法が成立
- 6月 上野動物園のパンダ、シンシンが5年ぶりに出産
- 6月 将棋・藤井四段が歴代単独1位となる29連勝達成
- 7月 九州北部豪雨発生
- 7月 「[神宿る島]宗像むなかた・沖ノ島と関連遺産群」(福岡県)を世界文化遺産に登録決定
- 8月 第3次安倍第3次改造内閣が発足
- 9月 日本学生対校陸上男子100メートル決勝で、桐生選手が日本人初の9秒98を記録
- 11月 第4次安倍内閣が発足
- 11月 トランプ米大統領、初来日
- 11月 ソフトバンクが2年ぶりに日本シリーズを制し日本一となる
- 11月 白鵬、大相撲九州場所で40度目の優勝
- 12月 将棋・羽生棋聖が永世7冠に

2018(平成30)年

- 1月 当社ホームページに「創立100周年記念サイト」を公開
- 1月 滋賀電王製作所竣工
- 1月 泰平展雲に増資(当社出資比率10%から51%へ増加)
- 3月 泰平展雲が常州市内で移転
- 3月 泰平展雲が「常州洋電展雲交通設備有限公司(洋電展雲)」に社名変更
- 4月 洋電貿易が北京市内で移転
- 5月 東京ビッグサイトにて「Japan IT Week 春/ 第7回 IoT/M2M展」に出展
- 5月 帝国ホテル東京「富士の間」にて創立100周年記念祝賀会挙行
- 5月 幕張メッセにて「自動車技術展:人とくるまのテクノロジー展2018」に出展
- 5月 滋賀電王製作所竣工式挙行
- 6月 コーポレートガバナンス強化のため、取締役の監督機能と執行機能の分離を目的に執行役員制度を変更
- 6月 滋賀電王製作所本格稼働開始
- 6月 創立100周年
- 7月 中期経営計画「リ・バイタライズ(Revitalize)2020」を発表
- 11月 本書「東洋電機製造100年史」を発刊

- 1月 箱根駅伝で青山学院大学4連覇
- 2月 平昌五輪が開幕
- 3月 ロシア大統領選、プーチン氏が圧勝
- 4月 北朝鮮の金正恩氏初訪韓、南北首脳が会談
- 5月 藤井棋士、史上最年少で七段に
- 6月 米朝首脳、シンガポールで史上初の会談
- 6月 大阪で震度6弱の地震発生
- 6月 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を世界遺産に登録決定
- 7月 西日本豪雨発生
- 7月 フィギュアスケート・羽生結弦選手、国民栄誉賞受賞
- 9月 台風21号が日本列島を直撃、各地に甚大な被害
- 9月 北海道胆振東部地震が発生
- 9月 テニス・大坂なおみ選手、日本勢初の四大大会で優勝
- 10月 本庶佑、「ノーベル生理学・医学賞」受賞
- 10月 築地市場閉鎖、豊洲へ移転